

# 事業報告

「10年後の司法書士のビジョン」

会長 荻 林 和 則

## 1. 22年度は、「法律家司法書士」を目指して3年を経過した。

10年後の司法書士は、不断に市民の司法アクセスの窓口になり、市民の権利を擁護し、市民の信頼を得た法律家司法書士（プロフェッション）になる、という将来像を目指してである。

ここでは22年度の事業計画の重要テーマを中心に、何が進歩し何が改善されていないのかを中心にこの1年間を振り返ってみたい。

経済は、平成20年のリーマンショック以降相変わらず停滞中であり、これに平成23年3月11日の東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う津波が発生し追い打ちを掛けた。死者行方不明者が2万7000人とも言われ、避難生活を余技なくされておられる方々が20数万人などと報道され、大変痛ましい未曾有の大震災となった。また、福島第一原発では放射線漏れが1カ月経過してもなお継続しており危険な状況である。今後の原子力発電の安全性が問われることはまず間違いなさそうである。総会が開催される5月には、一段落していることを祈りたい。お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りすると共に、被災された方々に対し、お見舞いを申し上げる次第である。

レスキュー、医療の次に必要なのが飲料、食料、住居などの生活必需品。その後必要となってくるのが法的問題の解決だ。福岡西方沖地震のときもそうだったが、阪神淡路大震災やその後の大きな地震の際には、司法書士は、被災地に出かけプロボノ活動として無料法律相談を行った。この度は、地震に加え津波の被害があるので、また違った様相を呈することだろう。司法書士が社会の中で何が出来るのかを市民の方々にお示し出来るところでもある。総会後もこの状態は、残念ながら継続するに違いない。是非司法書士として法律相談会等に参加して市民の為に、市民と共に行動したいものだ。各会員におかれては呉々もよろしくお願いしたい。

## 2. 重要テーマ1「職責の自覚及び法令遵守の徹底」について。

22年5月の総会でいわゆる研修規則、広告規則、債務整理規則を承認して頂いた。この趣旨は、21年度にとっても法律家と思えないような自己の利益を最優先にした業務を行っている一部の会員が存在し、申告漏れなどと新聞を賑わせたからこれを是正する為にある。ただし、このときは不正とは言えない単なる事務処理上の意見の相違の会員が殆どであったことは、悔しい思いである。こういう会員は、依頼人と面談もせずに返済能力を無視した和解をしたり、不当誘致の為の広告を出したりする傾向がある。また研修単位が足りないことも共通するからである。コンプライアンス（法令遵守）の徹底と共に高い倫理感の醸成を目指したが、21年度に引き続き22年度も新聞を賑わしてしまった。誠に残念なことである。研修に来ないから業務方法が分からないのであろう。もっともこれは、ほんの一部の会員だと考えている。現在では、県会と支部いずれも12単位を取得出来る研修

会を開催しており、しかもどの支部の研修も受講出来るようにしている。業務を行っているのであれば、研修は欠かせないはずだ。やむを得ず研修に出席出来ない会員には、DVDでの研修も可能としている。ここで強く自覚を促しておきたい。一人の為に司法書士界全体が歪曲した姿で見られることになる。

さて、酒気帯び運転で事故を起こし、懲戒となり結局司法書士登録抹消となった同職もいる。このように現在では、業務違反でなくても品位保持違反で懲戒等に掛けられている。司法書士の社会的使命の自覚とより高い倫理を兼ね備えたリーガルマインドが必要であり、不正は許さないという気概がすべての会員に必要である。

### 3. 重要テーマ2「司法アクセスの強化」について。

生活困窮者及び路上生活者に対する法律相談会や同行支援、自死問題等社会事業部を中心に市民に対する様々な活動や勉強会を実施した。これらは、いわゆるプロボノ活動と呼ばれるものであるが、これにより市民が救済され、司法書士が市民にとって有益な資格者であることが市民の意識の中に根付いてくれることを願っている。

ご承知のとおり司法書士総合相談センターを現在福岡県内6カ所に設置させて頂いている。毎月平均350件程度の相談等が来ており、市民にとって有益な相談場所になっているはずだ。会員諸兄姉には、相談員登録をして頂き、ご協力頂いているが、まだまだ足りない。更なる相談員登録を願いたい。

県会から支部事業として移譲した巡回法律相談や青少年法教育も次第に定着し、実施数も次第に増加して来た。その分費用が嵩むようになり、実費の徴収等何らかの工夫をすることによる予算措置を講じる必要がある。

これとは別に、法教育推進委員会では、小学校高学年を対象とした「何故きまりを守らなければならないのか」という根本的な難問をテーマに、同志社大学で開催された法社会学会で5月9日に発表し、更に岡山大学で講演し、更に福岡市立百道浜小学校で実施し、完全とまでは言えないが、この度やっと教材が出来上った。子ども達が将来司法にアクセスし問題を解決する方途を獲得する種になるものと考えている。

### 4. 重要テーマ3「登記制度を支える法律家」について。

21年1月1日から会則に基づき、本人確認、意思確認、取引内容確認、及びこれらの記録を保管する等が義務づけられた。従来、書類が揃っておれば登記をしても司法書士の責任が追及されることはなかった。ところが最近、実質的に本人確認をしていない、事実と異なる登記をした等による損害に対して司法書士の責任が追及されている判例が続々と出て来た。

登記の分野においても法律家としてのリーガルマインドが要請される時代になった。22年度は、登記基礎講座を開講し、登記の分野にも力を入れた。

また、新しいビジネスモデルとして、研究にも実務にも活用出来る書籍を、信託法研究会が九州大学とのコラボによりやっと出版出来た。総研組織員に感謝する。

以上、概観してきたが、詳細な事業報告は、各部及び委員会等の報告を参照願いたい。

# 総 務 部

総務部長 帆 足 義 光

総務部は、対外関係として法務局や関係団体との窓口となって会議や交流を行い、対内関係では綱紀事案や注意勧告事案、会長指導等会員の執務に関する指導を行った。なお、今年度は、会員の登録抹消や業務停止の事案が発生したが、これらの会員には依頼者が多数あり、依頼者の権利保護のため被処分会員から後任司法書士への業務の引き継ぎを行うこととし、引き継ぎの準備作業を担当した。

また、事業計画に基づき次の事業を行った。

1. 規則等の会員への周知の事業

近年制定された法律や各種の規則を周知するための研修会を開催した。

2. 平成22年2月14日から新バージョンの登記等のオンラインシステムが稼働を開始したので、この普及と円滑な移行のための研修会を開催した。

3. 司法書士会や弁護士会、その他士業団体で構成する専門職連絡協議会の当番会を担当するため、専門職連絡委員会と共同して大会や会議の開催にあたった。

# 経 理 部

経理部長 福 永 龍 三

経理部は日々の予算の執行を行い、各月決算及び期末決算並びに予算編成等の業務を行った。

1. 平成22年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日）の一般会計および特別会計（職員退職引当金特別会計、運営基金特別会計、営繕準備金特別会計、財務調整積立金特別会計、成年後見制度推進基金特別会計、用紙販売特別会計、全員加入司法書士業務賠償責任保険特別会計、ADRセンター特別会計、住宅金融公庫等事務処理特別会計、会館建設等特別会計）の予算執行。
2. 平成22年度決算書類の作成  
平成22年度の一般会計及び特別会計（職員退職引当金特別会計、運営基金特別会計、営繕準備金特別会計、財務調整積立金特別会計、成年後見制度推進基金特別会計、用紙販売特別会計、全員加入司法書士業務賠償責任保険特別会計、ADRセンター特別会計、住宅金融公庫等事務処理特別会計、会館建設等特別会計）の決算書類の作成並びに公益法人会計基準に基づいた財務諸表の作成を行った。
3. 平成23年度予算案の作成  
平成23年度の一般会計及び特別会計（職員退職引当金特別会計、運営基金特別会計、営繕準備金特別会計、財務調整積立金特別会計、成年後見制度推進基金特別会計、用紙販売特別会計、全員加入司法書士業務賠償責任保険特別会計、ADRセンター特別会計、住宅金融公庫等事務処理特別会計、会館建設等基金特別会計）の予算案作成を行った。
4. その他
  - （1）平成23年度支部交付金の決定にあたり、昨年度に引き続き各支部において、予算ヒヤリングを行った。
  - （2）県会会計と支部会計の設置科目の検討については、引き続き平成24年度予算策定時に検討することとした。
  - （3）新公益法人会計に対応した予算書作成を行った。
  - （4）上記予算書に対応した会計ソフトの更新は、平成23年度に行う。
  - （5）日司連会費変更の本会への財務的影響の検討と、本会会費の額について検討を行った。

# 企 画 部

企画部長 李 漢 彦

本年度の企画部は、①所管委員会においては、前年度から継続された事業の更なる展開、②各支部においては、従来からの青少年法律講座を初めとする事業の確認と新規事業（特に会員間の懇親及び次年度から支部事業となる法教育事業）等の共有化と協議、また③会員の法律相談時におけるコミュニケーション能力の向上に関する事業及び自死問題への取り組みを行ってきた。

企画部会では、各所管委員会での事業の進め方、継続・廃止について検討してきた。

拡大企画部会では、各支部での事業の運営や支部会員の参加状況等を確認・情報共有し、参考にできるところはお互いに取り入れられるよう検討した。

企画部小部会では、県・支部の組織体制に関する調査（アンケート・ヒアリング）を行い、支部再編後の検証作業を始めた。

法律相談時でのコミュニケーション能力の向上に関する事業は日司連主催の事業の一環として行ったほか、社会事業部との協議のもと進めてきた。自死対策については、福岡市精神保健福祉センターとの共催でシンポジウムを開催した。

以下、本年度の活動と所管委員会を掲載し、委員会の活動については各委員会からの報告に譲る。

## <部会開催報告>

2010年	7月	5日	企画部会
2010年	7月	8日	拡大企画部会
2010年	7月	13日	企画部小部会
2010年	8月	11日	企画部・社会事業部合同部会
2010年	8月	25日	企画部小部会
2010年	9月	15日	企画部小部会
2010年	10月	18日	企画部小部会
2010年	11月	18日	企画部小部会
2010年	12月	13日	企画部小部会
2011年	1月	7日	拡大企画部会
2011年	1月	11日	企画部小部会
2011年	1月	14日	企画部会
2011年	2月	7日	企画部小部会
2011年	3月	4日	企画部小部会
2011年	3月	16日	企画部小部会

## <所管委員会>

- ①ADRセンター運営委員会
- ②法教育推進委員会
- ③高齢者・障がい者権利擁護委員会
- ④司法過疎対策委員会
- ⑤登録後研修制度委員会
- ⑥簡裁代理推進委員会
- ⑦男女共同参画推進委員会

# 広 報 部

広報部長 徳 永 慎 一

前年度に引き続き、「司法書士」の正確な認知度の向上を目指し、一方で一部の司法書士による不祥事が発覚した影響により失墜した制度への信頼の回復をはかるべく、「社会との良好なコミュニケーション」形成に向けて以下の事業に取り組んだ。

なお、本年度も広報活動班と会報発行班に分けて活動した。

## 1 広報活動

日司連の呼びかけに応じて実施する全国一斉相談事業や、社会情勢に応じて実施した臨時相談会等の開催に合わせて、報道機関への情報提供（ニュースリリース配信、説明付き資料配布）、市町村への広報誌・ウェブサイト上での告知依頼、ポスター、チラシ等の作成配布を行った。これらの活動は支部広報部に実働を委ねる部分が多く、拡大部会や共通のメーリングリストを活用して連携をはかった。支部からも具体的な配布方法や配布先について意見が上がっており、次年度以降の実施にあたり検討していただきたい。相談会によっては共催したリーガルサポート、青年司法書士協議会と連携して行った。

法教育、司法過疎地域開業支援等の社会性のある問題への取組について、ニュースリリースを配信した。

営利事業を行わない司法書士会としては、今後も「広報活動」が広報戦略の中核に位置づけられるべきであろう。

本年度報道機関に配信したニュースリリースは以下のとおりである（日付は発信日）。

- 2010.6.8 「改正貸金業法完全施行に伴うさまざまな相談に応じます『多重債務・ヤミ金電話相談会』」
- 2010.9.2 「司法書士による『全国一斉成年後見相談会』（無料）」
- 2010.9.22 「『法の日全国一斉司法書士法律相談（無料）』を開催します」
- 2010.10.4 「株式会社武富士破綻に伴う無料電話相談会」
- 2010.11.8 「司法書士による『法教育』小学校で紙芝居を用いた『法教育授業』を実施します」
- 2010.11.17 「司法書士による無料電話相談『全国一斉労働トラブル110番』」
- 2010.11.17 「更なる法的サービスの充実を目指して『司法過疎地域開業支援事業スタート』」
- 2011.2.15 「福岡県司法書士会市民公開講座『よくわかる相続・遺言』」
- 2011.2.21 「司法書士による無料電話相談『賃貸住宅トラブル電話相談会』」

これまでも繰り返し述べてきたが、このような活動がそのまま報道に結び付くとは限らない。発信した情報の採否は、最終的には受け手であるメディアの判断に委ねられるからである。膨大な情報の中から選択されやすくなるよう、目につきやすく読みやすいリリースの作成と、社会性や公共性を意識した切り口を心がけた。

報道機関等との関係構築を深めることはできず、取材を通して知り合った記者等に個別に情報を提供するに留まった。

役員等を対象とするクライシスコミュニケーション（危機管理広報）研修を行うことは出来なかった。

広報依頼文書、報告書（お礼状）等の文書の起案、送付等の作業の大半を事務局に委ねており、迅速な対応を取ることができた。

## 2 広告の活用

2月19日、「相続登記はお済みですか月間」の時期に合わせて、「よくわかる相続・遺言」と題した市民公開講座を実施した。落語家の三遊亭金時氏をゲスト講師に招いての講話と落語、相続・遺言をテーマにした講義とクイズ（講師：西中義桂会員）の2部構成で実施した。約250名の応募があり、当日は142名が参加した。初めての試みであり、会場や機材等の手配、講師との調整、申込受付、広告等の運営面については広告代理店に依頼した。運営サイドと講師との間で伝達がうまくいっておらず、第1部の時間が延長したハプニングはあったが、その他は運営上の問題はなかった。講義も資料制作を含めた事前準備を繰り返し行った成果があり、参加者のアンケートも概ね良好な意見が多かった。この講座については、朝日新聞で告知（半5段・2回）と紙上採録（全15段）の広告を行った。紙上採録を入れることでより多くの市民に司法書士業務と相続の関係を知っていただくことを狙ったものである。今後の講座実施時には、テーマや内容によって採録記事を入れるか否かを検討していただきたい。

「法テラスの日」（4月10日）を記念して企画された荻林会長と日本司法支援センター福岡地方事務所長、県弁護士会会長との座談会を柱とする広告に出稿した。法テラスが情報提供する相談窓口としての「司法書士総合相談センター」、法律扶助制度と司法書士の関わりについて、読者に知っていただく機会になったものと思われる。

国土交通省住宅局の補助事業として実施した「賃貸住宅トラブル電話相談会」の開催にあたり、西日本新聞と読売新聞に告知広告を出稿した。なお、この広告費は全て補助金で支弁している。

雑誌「ビッグイシュー」にサポーター団体としての登録を継続した。同誌はホームレス状態にある人の自立支援機能を果たしており、その趣旨に賛同する意味も込められている。

福岡市営地下鉄赤坂駅の付近案内図に会館及び司法書士の業務案内を継続して掲出した。

デザイン系の専門学校と連携して、学生が制作した制度広報用の小冊子のコンペを実施する企画の準備を行った。次年度以降、企画を実施する予定である。

## 3 ウェブサイトの充実

「司法書士ブログ」を開設し、青少年法律講座等の報告を写真を交えてブログ形式で掲載することにした。

相談会やイベントの開催に合わせてトップページにバナーを表示し、詳細情報のページを制作した。

県会及び支部の事務局職員には、相談会や講座などの入力作業を担っていただいております、新着情報欄には数多くの情報がタイムリーに表示されている。

#### 4 会報ふくおかの発行

会報「ふくおか」を4回発行した。各号ごとに編集担当者を決定し、県会の事業や支部の情報、関連団体の情報などを中心に掲載した。新しい部員が加わったこともあり、取材記事を増やした。また、目次に執筆者を記載する等の紙面構成の変更や、編集作業についても一部改善を行った。

業務に必要な情報や会の動き等は会員用メーリングリストやホームページ等により迅速に発信されているので、紙面による会報では、事業の目的や背景を掘り下げて伝えることや、会員が県会とのつながりを感じ取っていただくことに意義があると考えます。次年度以降もその意義を踏まえて発行に取り組んでいただきたい。

事業計画に掲げながら対応ができなかった事業があったことについては、この場を借りてお詫び申し上げます。

終わりに県会広報部、支部広報部、県会ならびに支部事務局職員の皆様方をはじめ、事業全般にご協力いただいた会員の皆様に心より感謝申し上げます。

# 研 修 部

研修部長 濱 田 なぎさ

2010年度定時総会において、「福岡県司法書士会研修規則」が制定された。これにより、会員の方々にはこれまで以上に研修の必要性を認識していただいたようで、今年度の研修単位取得率は93.6%となり、研修単位という客観的な数値を通して市民に対し一定の能力担保を示すという目標は、一定程度達成されたかと思われる。

研修内容については、別紙の通り、事業計画で重要テーマとして掲げられていた「登記制度を支える司法書士」や「司法書士の職責」を意識し、登記、司法書士制度を中心に特色ある研修会を開催することを心がけた。会員や社会のニーズにはまだまだ対応しきれていない点もあるかと思われるが、今後も一つの研修会を大事にし、会員の方々の期待に応えられるよう、その質を高めていきたい。

## 【業務研修会】

貧困問題、渉外手続等毎回テーマ性をもった研修会を開催した。普段聞けない話も多く、参加された会員の方からは好評を頂いた。尚、時々会員の方から県会の業務研修会は業務に直結しないものが多いとのご指摘を受けるが、これは県会で行う研修会と支部で行う研修会とで分担わけをしているためである。支部研修部の方において、会員の方々が参加しやすい支部研修では、比較的業務に直結した研修会を行っていただき、県会では法改正への対応や会員の皆様に新しい視点をもっていただけるような研修会を行うことを努めている。ご理解頂ければと思う。

## 【登記基礎講座】

簡裁代理権取得以後登記業務を主業務としない会員が増加し、登記業務の経験がほとんどない会員や自信のなさから登記手続の依頼を受けたとき別の司法書士を紹介する会員がいるとお話を聞き、登記業務の経験が少ない新人会員を対象に今年度企画した研修会である。全9回で毎回約50名の参加がありニーズの高さを感じた。次年度は新人育成が重要テーマとして掲げられているので、同様に新人のニーズにあった研修会を企画していきたい。

## 【九大司法研修】

前期は、民法、会社法、後期は、知的財産法、中国法の研修会を開催した。

有料研修のためどうしても参加者数が限られるが、こちらも日常業務から少し離れて、新たな発見がある有意義な研修会となっている。来年度は、より多くの会員の方に参加していただけるよう、その魅力をもっと会員の方々に伝えていきたい。

【今さら聞けない講座】

昨年に引き続き、夏バージョンとして開催した。参加者が一緒に昼食を食べるなど会員間のコミュニケーションもはかりながら穏やかな雰囲気で開催されており、様々な研修会が企画される中で、会員のニーズをはかりながら、このような研修形態も今後どんどん取り入れて行くべきではないかと考える。

【他部署との連携】

総合研究所訴訟代理研究会、簡裁代理推進委員会と連携して簡裁民事模擬裁判研修会を行った。また、リーガルサポートと共催し成年後見制度に関する研修会を行い、男女共同参画推進委員会からの要請で男女共同参画の視点からの業務研修会を行った。後者では試験的に託児所の設置も行った。会員の利便をはかるために何ができるのか、今後も検討していきたい。

1	平成 22 年 4 月 10 日	13：00～17：00	福岡市市民福祉プラザ	受講者数 111 名
	【業務研修】			
	第 1 部 男女共同参画社会に向けて～セクハラを通じて知る男女の意識の変化～ 講師：福岡県弁護士会 湯川久子 弁護士 第 2 部 境界紛争への取り組み方 ～筆界特定制度を中心に～ 講師：平川恵三 会員 福岡県土地家屋調査士会 猿渡英次 土地家屋調査士			
2	平成 22 年 6 月 9 日	18:30～20：30	都久志会館	受講者数 52 名
	【登記基礎講座】所有権保存登記 講師：山口陽子 会員			
3	平成 22 年 7 月 10 日 10：00 ～11 日 17：00	県会会館	受講者総数 28 名	
	【今さら聞けない講座】不動産登記、商業登記、裁判事務、倫理・司法書士法 講師：森計彰、鶴田豊、寺崎郁彦、丸田幸一、宮脇秀代、清松由美子 中村優子 各会員			
4	平成 22 年 7 月 14 日	18：30～20：30	都久志会館	受講者数 47 名
	【登記基礎講座】所有権移転登記 講師：宗守浩 会員			
5	平成 22 年 7 月 24 日	10：00～12：00	福岡商工会議所	受講者数 94 名
	【業務研修】生活保護基礎講座 講師：濱田なぎさ 会員			
6	平成 22 年 7 月 24 日	13：00～17：00	福岡商工会議所	受講者数 241 名
	【業務研修】			
	第 1 部 ホームレス支援 講師：奥田智志氏（NPO 法人北九州ホームレス支援機構 理事長） 第 2 部 非行少年更生サポート 講師：野口義弘氏（少年警察補導員・福岡県保護観察所登録事業主） 第 3 部 司法書士懲戒手続の解説 講師：秋根喬 会員			
7	平成 22 年 8 月 21 日	13：00～17：00	福岡県司法書士会	受講者数 18 名
	事前準備研修 6 月 30 日～8 月 20 日（全 10 回）			
	【研修部・企画部・総研】簡裁民事模擬裁判研修会 講師：総合研究所 訴訟代理研究会 研究員			

8	平成 22 年 9 月 4 日	13 : 00～17 : 00	福岡交通センター	受講者数 122 名
	<b>【 L S 共催研修】</b> 第 1 部 認知症について医学的見地からの解説 講師：芹川佳代子（ものわすれメンタルクリニック 院長） 第 2 部 障がい者の権利を守る～障害のある人もない人も暮らしやすい時代に～ 講師：野沢和弘氏 （毎日新聞社論説委員、全日本手をつなぐ育成会権利擁護委員長）			
9	平成 22 年 9 月 8 日	18 : 30～20 : 30	都久志会館	受講者数 50 名
	<b>【登記基礎講座】相続登記等</b> 講師：鶴田美里 会員			
10	平成 22 年 9 月 11 日	13 : 00～17 : 00	福岡商工会議所	受講者数 38 名
	<b>【九大司法研修】不動産登記業務に関する司法書士の専門家責任</b> 講師：九州大学法科大学院法学研究院 七戸克彦 教授			
11	平成 22 年 9 月 12 日	13 : 00～17 : 00	福岡商工会議所	受講者数 37 名
	<b>【九大司法研修】会社法の今日的課題～M&amp;A を中心として</b> 講師：九州大学法科大学院法学研究院 西山芳喜 教授			
12	平成 22 年 10 月 13 日	18 : 30～20 : 30	都久志会館	受講者数 54 名
	<b>【登記基礎講座】抵当権設定登記等</b> 講師：木戸孝充 会員			
13	平成 22 年 11 月 10 日	18 : 30～20 : 30	都久志会館	受講者数 47 名
	<b>【登記基礎講座】抵当権抹消登記等</b> 講師：森亜由美 会員			
14	平成 22 年 12 月 4 日	13 : 00～17 : 00	九州ビル	受講者数 236 名
	<b>【業務研修】</b> 第 1 部 司法書士の懲戒について 講師：九州大学法科大学院法学研究院 田中孝男 准教授 第 2 部 司法書士事務所の労務について 講師：中牧正太 会員（愛知会）			
15	平成 22 年 12 月 8 日	18 : 30～20 : 30	都久志会館	受講者数 53 名
	<b>【登記基礎講座】名変・農地関連・区画整理等</b> 講師：岩下透 会員			
16	平成 23 年 1 月 12 日	18 : 30～20 : 30	都久志会館	受講者数 53 名
	<b>【登記基礎講座】設立・組織変更・合併・分割</b> 講師：中ノ瀬学 会員			

17	平成 23 年 1 月 22 日	10 : 30 ~ 11 : 30	福岡商工会議所	受講者数 116 名
	【業務研修】倫理研修 (D V D)			
18	平成 23 年 1 月 22 日	13 : 00 ~ 17 : 00	福岡商工会議所	受講者数 260 名
	<b>【業務研修】</b> 第 1 部 査証、在留資格、外国人登録制度などの基礎知識 講師：森亜由美 会員 第 2 部 涉外相続登記 講師：内尾葉子 会員 第 3 部 外国人が不動産を購入するとき 講師：吉田 聡 会員（札幌会）			
19	平成 23 年 2 月 5 日	13 : 00 ~ 17 : 00	九州ビル	受講者数 34 名
	<b>【九大司法研修】中国法</b> 講師：九州大学法科大学院法学研究院 西英昭 准教授			
20	平成 23 年 2 月 6 日	13 : 00 ~ 17 : 00	九州ビル	受講者数 24 名
	<b>【九大司法研修】犯罪と刑事司法手続－刑事法の運用と相談業務</b> 講師：九州大学法科大学院法学研究院 小島立 准教授			
21	平成 23 年 2 月 9 日	18 : 30 ~ 20 : 30	都久志会館	受講者数 52 名
	<b>【登記基礎講座】役員変更・法人登記等</b> 講師：寺崎郁彦 会員			
22	平成 23 年 3 月 9 日	18 : 30 ~ 20 : 30	都久志会館	受講者数 47 名
	<b>【登記基礎講座】増資・減資・解散・清算終了等</b> 講師：猪之鼻久美子 会員			

# 社会事業部

社会事業部長 大 部 孝

今年度、社会事業部は、市民のためのアクセス確保・拡充を図り、良質な法的サービスを提供していくために、①市民が「いつでも・どこでも・気軽に」相談できる制度設計を行うこと。②法主体である市民・企業への良質な法的サービスの提供に資するための事業を企画実施し、法の社会事象に適時に対応できる受入体制を整えること。③会員の専門能力向上のため、情報を共有できる環境を整備すること。との基本スタンスを共有しながら、事業を実施してきた。

また、会の相談事業は、面談・電話・紹介システムに代表されるセンターの事業にとどまらず、行政機関への相談員派遣にはじまり、法テラス、行政評価局、ホームレス支援団体等の主催する相談会に相談員派遣を行うなど、これらの機関と連携することで、司法書士の役割とその存在をタイムリーにアプローチして、相談センターへの紹介数増加にもつながった。

今年度の大きな柱であった相談業務の質の向上を目指した研修は、これまでセンター開設以降殆ど実施されていなかったが、今年度、相当の期間を費やし、企画・実施することが出来た。

私が、4年前に前任者を継いでから、現在まで事業を維持出来たのは、相談センターのオペレーター各位のご尽力があったからである。各位には、相談の声をきめ細かに整理し、速やかな配転をいただくなど、センター運営全般においても多くの助言をいただいた。さらに、400人を超える登録相談員のお力は、多くの悩みを抱える市民の受入を可能にさせていただいた。その他にも事務局をはじめご協力くださったみなさまには、深い感謝の意を表したい。

## 1. 福岡県下6箇所の総合相談センターの機能充実

### (1) 司法書士総合相談センター事業

6年目を迎えた相談センター事業も、多様な相談を適切に受け入れることができた（相談センターごとの集計は別紙に掲載）。

	福岡東	福岡西	福岡南	筑後	北九州	筑豊・京築	合計
紹介システム件数	440	341	332	262	325	191	1891
電話相談件数	447	254	446	165	909	217	2438
面談相談件数	—	—	—	16	3	—	19

### (2) その他、相談事業推進の視点からの改訂等

ほぼ月に一度開催される社会事業部会では、各支部から社会事業部長に出席いただき、相談センター運営に関し、課題や企画等の会議を行った。

また、平成22年7月1日付けをもって、相談票の様式及び保管方法を改定するとともに、司法書士会員と司法書士法人会員の登録方法の見直しを行った。

## 2. 相談事業 ～相談会・相談員派遣～

各センター事業としてかかわるもの、県会部会で独自開催のもの、行政や関係機関と連携して実施するものなど、今年度も以下のとおり、積極的に実施してきた。

### (1) 相談会

相談会名	開催日	相談員・支援要員	相談方法	相談件数
多重債務・ヤミ金電話相談会	7月3日	半日15名/終日0名	電話	7
全国一斉成年後見相談会	9月11日	半日52名/終日7名	面談	33
全国一斉司法書士法律相談会	10月2日	半日87名/終日74名	面談	391
		半日11名	電話	92
株式会社武富士破綻に伴う 無料電話相談会	10月6日	半日10名	電話	75
	10月7日	半日9名/終日1名		66
	10月8日	半日5名/終日3名		43
全国一斉労働トラブル電話相談会	11月23日	半日13名/終日1名	電話	42

### (2) 派遣相談会

相談会名	開催日	相談員・支援要員	相談方法	相談件数
法テラスの日相談会	4月9日	半日11名	面談	6
専団連 共同相談会(4地区)	6月5日	半日23名、終日24名	面談	272
専団連 共同相談会(あいれふ)	9月4日	半日4名、終日8名	面談	97
全国森林組合連合会 相続に関する相談会	9月10日	半日5名	面談	4
	9月11日	半日4名		4
一日合同行政相談所	10月5日 15日・22日	半日8名	面談	23
多重債務ウィーク	10月8日 ～12日	相談員申し出 51名	面談	1
専団連 共同相談会(あいれふ)	12月4日	半日2名、終日9名	面談	82

### (3) 「相続はお済みですか月間」

相談会を行わず、会員各位の事務所で、無料で相談に応じていただいた。  
今年度は『相続登記手続き』に限定したが、相談合計7件の報告が届いている。

### 3. 研修会の企画・実施

今年度部会では、昨年度部会での検討を受けて、私たち司法書士が一段と良質な法的サービス提供の担い手となれるよう、あらためて「相談」という業務に真正面から向き合い、相談員の能力向上に資する研鑽の場として『相談業務研修会』を企画し、県下三箇所で開催してきた。また、これから入会してくる新人向けには、配属研修委員会の協力の下、平成23年4月に新人研修のカリキュラムの一つとして『相談業務研修』を開催する。

その他、自殺予防の観点から、関係機関との連携に資するための研修を実施してきた。これについては、後述する。

開催日	研修会名・テーマ・講師	会 場	出席
4月24日	相談業務研修会 現代を生き抜く司法書士力向上のススメ ～「相談」という‘業務’の商品価値～ 講師：岡崎 昇会員・稲倉敬三会員	北九州市立 男女共同参画 センター 「ムーブ」	82
6月19日	社会事業部研修会 第1部 改正貸金業法完全施行に伴う実務上の留意点 講師：谷崎哲也会員 第2部 債務整理事件の処理及び会員の業務広告に関する規則について 講師：秋根 喬会員 第3部 相談事業の運用改定について 講師：岡崎 昇会員	福岡国際 会議場	101
8月28日	多重債務セミナー基礎講座 第1回 多重債務問題総論 任意整理手続 第2回 過払金返還請求訴訟 特定調停 第3回 自己破産手続 第4回 個人再生手続 講師：消費者問題対策委員会 委員長 谷崎哲也会員	天神 チクモクビル	のべ 241 名
9月25日			
11月20日			
12月11日			
9月30日	うつ等の精神疾患を抱える多重債務者支援のための実務研修会 うつ症状のある依頼人への適切な支援とは ～主に救命救急センターでの対応事例事例検討～ 講師：大部 孝会員・森浩一郎会員 武富士対策緊急会議 講師：谷崎哲也会員	天神ビル	78
11月2日	うつ等の精神疾患を抱える多重債務者支援のための実務研修会 日司連 「メンタルヘルスハンドブック」の解説と事例検討 講師：日司連地域連携対策部入山和明氏（長崎県会）	天神 チクモクビル	46

11月26日	自殺予防支援者研修会 第一部「自殺企図者と精神障害を理解するために」 講師：福岡大学精神神経科医師衛藤暢明氏 第二部「支援者の連携構築に向けた実践発表」 講師：福岡県司法書士会 大部 孝会員・ 福岡大学病院精神神経科精神保健福祉士 （共同研究員）松尾真裕子氏 第三部 パネルディスカッション 「支援者間連携のあり方」	南近代ビル	68
12月5日	コーディネーター：李 漢彦会員 パネラー：衛藤暢明氏・松尾真裕子氏・大部 孝会員	福岡国際 会議場	88
1月15日	相談業務研修 in 久留米 現代を生き抜く司法書士力向上のススメ ～「相談」という‘業務’の商品価値～ 講師：岡崎 昇会員・稲倉敬三会員	久留米 市役所 くるみホール	39
2月26日	相談業務研修 in 福岡 現代を生き抜く司法書士力向上のススメ ～「相談」という‘業務’の商品価値～ 講師：岡崎 昇会員・稲倉敬三会員	都久志会館	52

【自死予防に向けた県会の取り組み（企画部と共同事業）】

今年度から、自死予防の取り組みとして、大きく以下の事業を行った。

① 福岡市との相談チーム設置

多重債務やその他の複合的な相談ニーズがある、市内の精神疾患患者の個別支援を行うため、現在、福岡市と精神保健福祉士協会と司法書士会で「いのちの相談チーム」を設置している。現在のところ、個別の事案はないが、今後必要に応じて、招集があるものと思われる。

② 厚生労働省の助成金制度を利用し、支援者研修会を実施した。

うつ病や精神疾患にかかわる精神保健福祉や医療の専門家と法律専門職のそれぞれの役割や業務の内容を知ること、専門ニーズを把握し速やかにつなげていく関係（ネットワーク）を築くことを主たる目的として実施。

③ 福岡大学病院救命救急センターに搬送される自殺企図者で未遂の方の生活再建支援に実効性をもたせるため、同センターの精神科医やソーシャルワーカーが、患者の多重債務や生活保護などの課題を認知した時点で、会に相談員派遣要請をしてもらい、今年度は、4名の会員を派遣した。事案としては、概ね、多重債務（ヤミ金）・生活保護・精神疾患の退院後の支援を行う団体へのつなぎなど、きめ細やかな支援の輪を形成し、医師→ワーカー→司法書士→金銭管理指導機関→訪問支援等機関の各支援者が、ひとつのチームとなって対応した。司法書士というフットワークの軽い存在は、病院からも大きな評価を得ている。

司法書士がその資源として活用の対象となる多重債務のニーズが多いこと。病院を退院する際の生活保護等の保障制度の教示は、司法書士の専門性から、適切に保護受給につなげられることができ、その後の家計管理や孤立を防止するための行政と連携先の支援団体につなぐなど意義深い事業である。但し、同時に課題も残る。精神的に不安を抱える相談者に向き合うための研鑽（研修の機会）が未だ不十分であることから相談員の確保には時間をかけざるを得ないこと。この点がクリアできれば、連携ルートを望む医療機関からの要請は必定であり、さらに、司法書士の活躍の領域が広がるものと思われる。

#### 4. 市民の権利擁護を目的とする活動の、全会員への浸透と支援

経済的困窮者・ホームレス生活者・労働トラブルなど、法の下認められた最低限度の権利を脅かされて、助け手を必要とする人々に支援を行った会員に、平成20年度より、「経済的困窮者の救済支援事業」を今年度も実施した。今年度は、のべ60人の会員が支援を行った。

#### 5. 関係機関との連携強化、推進

今年度も、以下の関係機関と共に事業を実施した。

##### ① 法テラス：アクセス確保のための協議及び相談事業実施

今年度、法テラスの日をはじめとして、相談センターとの連携をこれまで同様実施することができたが、扶助審査委員間の情報共有や会員の法テラス登録の推進については、対応が不十分な面があった。

##### ② 裁判所：個人再生名簿運用

個人再生委員推薦に関しては、例年とおりの対応を行った。なお、本件に関しては、別途委員会報告でふれる。

##### ③ 福岡県：多重債務に関するネットワーク会議、自死予防

多重債務に関する会議や相談会、その他自死予防での会議等、多様な事業について連携を行った。

##### ④ 福岡市をはじめとする県下各市町村：多重債務・相談事業

相談事業を中心に多くの市町村との連携を行ってきた。

##### ⑤ 福岡県警：ヤミ金告発

ヤミ金等多重債務に関しての連携を行ってきたが、今後も、消費者問題全般の枠組みで、悪質商法や振り込め詐欺等のより一層の連携が求められる。

##### ⑥ 行政評価局：相談事業

一日行政相談をはじめ相談員派遣を行ってきた。

##### ⑦ 森林組合：相続相談

相続に関する相談会への相談員派遣を行っており、今後も連携を模索する機関である。

⑧ リーガルサポートふくおか：成年後見事業

主に相談センター事業において、連携を行ってきた。

今後は、新たな切り口で同機関との積極的な連携が求められる。

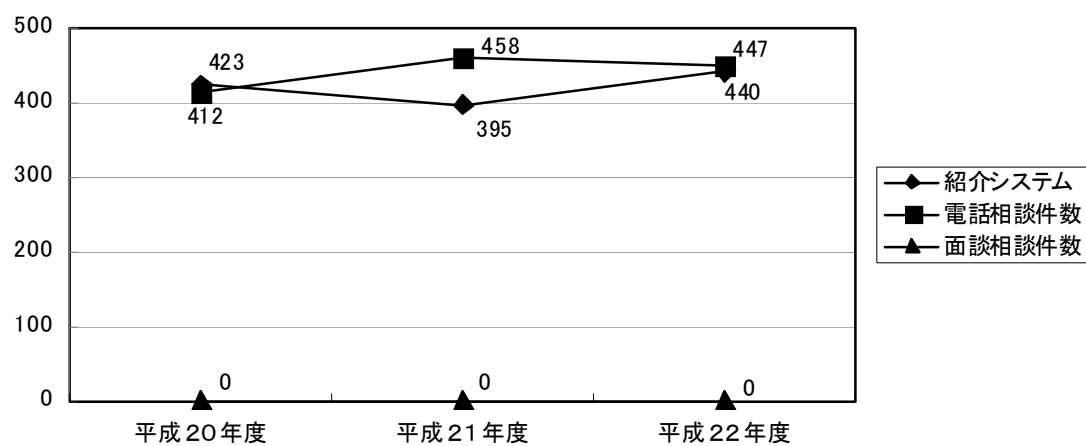
6. 所管委員会事業

社会事業部の所管委員会は、次のとおり。

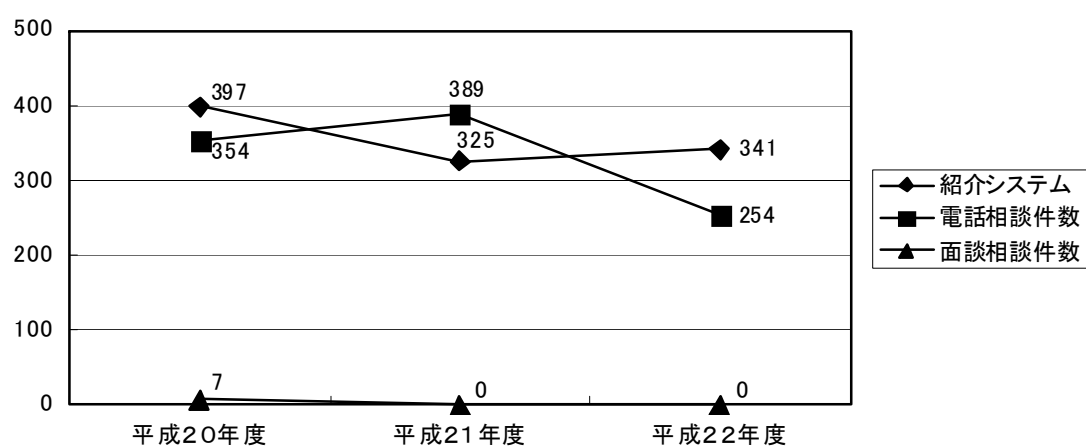
- |                 |                                  |
|-----------------|----------------------------------|
| ① 消費者問題対策委員会    | 個人再生名簿運用の推進など<br>貸金業法改正対応の請願事業など |
| ② 民 暴 対 策 委 員 会 | ヤミ金、振り込め詐欺対策の企画・実施               |
| ③ 法 テ ラ ス 委 員 会 | 法律扶助推進、法テラスへの対応窓口                |
| ④ 生活保護支援対策本部    | 生活保護を中心とする困窮者支援対応                |

平成20年から平成22年度の総合相談センター稼働実績

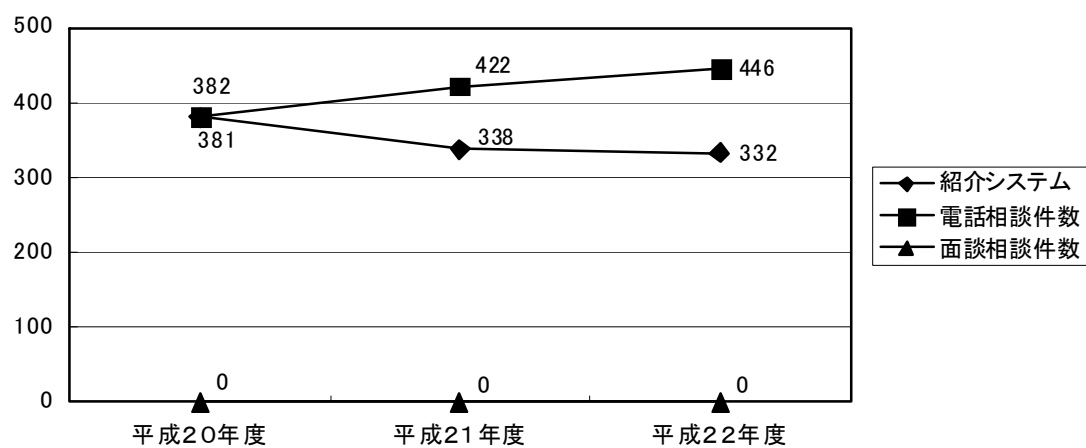
・福岡東総合相談センター



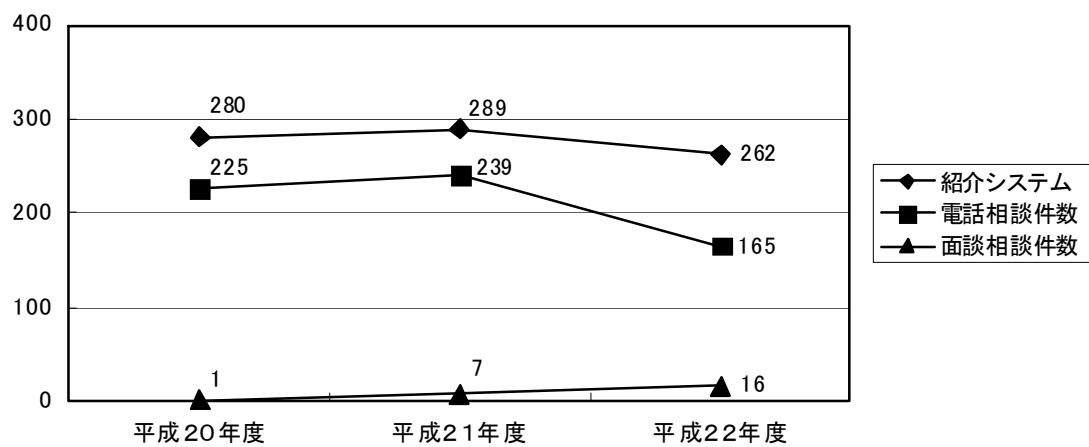
・福岡西総合相談センター



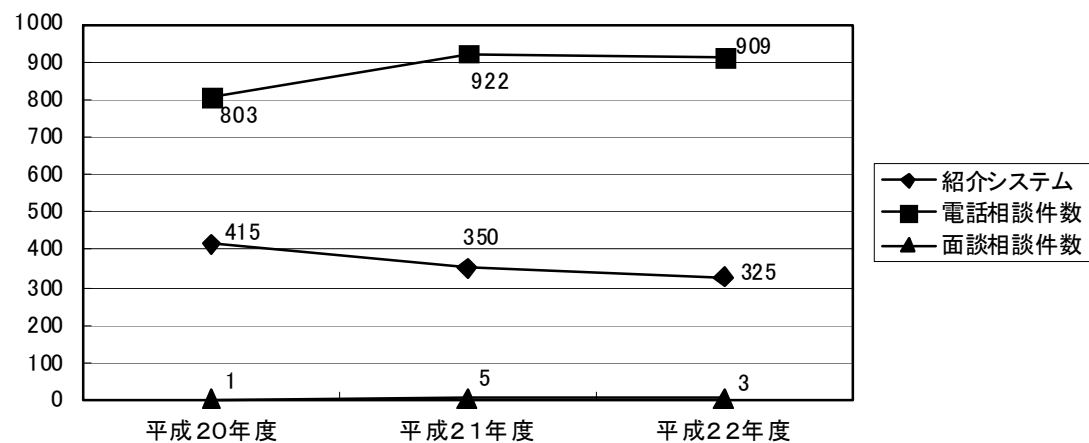
・福岡南総合相談センター



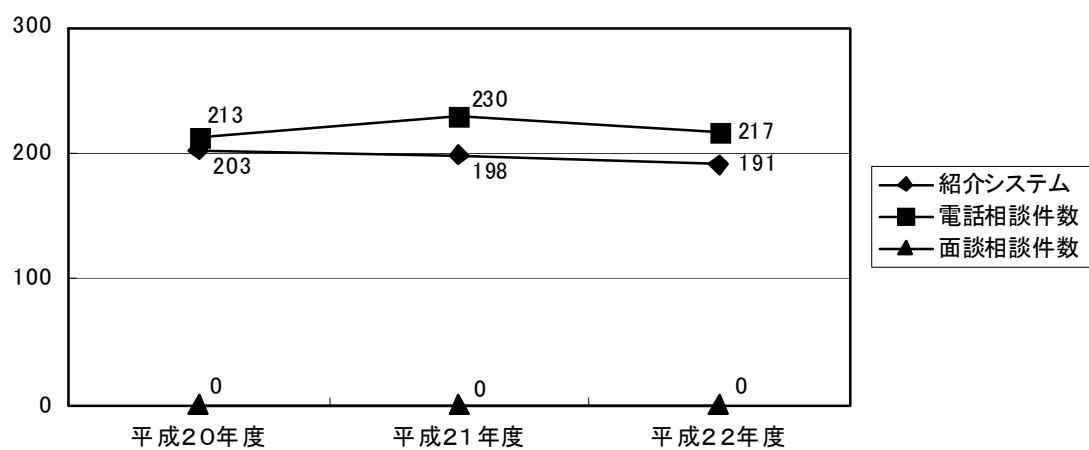
・ 筑後総合相談センター



・ 北九州総合相談センター



・ 筑豊総合相談センター



# 苦情処理委員会

委員長 山 本 人 司

当委員会は、会員の業務に関する苦情の申立に対し、その円満な解決のために、会員に適切な指導および指示を与えてこれを処理することを目的としている。

苦情に対する委員会の判断基準は、司法書士法、福岡県司法書士会会則、司法書士倫理等に照らし「司法書士として業務の遂行が適正に処理されたかどうか」である。したがって、具体的な苦情事案に対しては、当委員会において苦情申立人及びその相手方から事情を聴取した上で、不適切な業務を行ったと思われる会員には業務の改善を求めることになる。

昨年度の苦情案件数はここ 2、3 年に比べ約 10 件程度減少している。各会員の自覚が案件の減少につながっているのかどうかはまだわからないが、委員会としては減少はいい傾向であると思っている。

## (1) 委員会開催日及び苦情事案取扱件数

第 1 回	平成 22 年	4 月 27 日	1 件
第 2 回	平成 22 年	5 月 25 日	2 件
第 3 回	平成 22 年	6 月 22 日	4 件
第 4 回	平成 22 年	7 月 27 日	3 件
第 5 回	平成 22 年	8 月 24 日	5 件
第 6 回	平成 22 年	9 月 28 日	4 件
第 7 回	平成 22 年	10 月 26 日	2 件
第 8 回	平成 22 年	12 月 20 日	2 件
第 9 回	平成 23 年	1 月 28 日	2 件
第 10 回	平成 23 年	2 月 22 日	2 件
第 11 回	平成 23 年	3 月 22 日	5 件

## (2) 苦情の原因

苦情事案のほとんどが債務整理事件である。その中でもトラブルの原因ベスト 3 が「説明不足」「高額な報酬」「受託事件の放置」である。

また、最近は、「面談なき事件の受託」がトラブルを起こすケースが目立っている。

# 綱紀委員会

30年前に戻りませんか

委員長 武田 哲 幸

## 【事案数と特徴】

この1年間に報告書を提出した件数は12件。

例年通り、債務整理や提携絡みと実体確認不足がメインです。

取り分け、不動産登記に関する実体確認不足は憂慮すべき事態と言わざるを得ません。

特に、大臣認定の同職に対する指導、教育は喫緊の課題となっています。

実体確認に関する事案は5件。そのうち3件が大臣認定者。その内容は、余にお粗末で情けなくなるというより、司法書士の存在意義を失わせる危険性を秘める重大なものです。

実体関係の確認作業の大部分を省略して、廃業した大臣認定司法書士の指示通りに手続きを行った事例。事実上の雇用主である補助者が業務の主要部分を担い、本職は申請書のチェックしかしていない。職務上請求書の使用状況も把握していない等の事例。

本人確認情報作成のために病院に面接に行ったが、何の証拠も残していなかったために、利害関係人から面接の事実自体を否定された事例。被雇用司法書士だからと、自己の名前で行われた手続きにつき何の責任もないと弁明する事例。

いずれも、意識が法律家ではなく、登記官のままということです。

司法書士は、登記の前段階（申請まで）の手続きを担っています。登記官は、申請後の手続きを担当しています。その内容や職責は全く異なるにも拘わらず、登記事務に従事した期間が長いという理由で大臣認定制度が存続していること自体不合理であると考えます。

そろそろ、制度の廃止を検討すべき時期ではないでしょうか。

勿論、試験組にも証拠保全機能、紛争予防機能という認識を持っていない同職も多くいます。

不動産登記分野での全体的レベルは10年前以下でしょう。

原因証書論や立会論が司法書士界を席卷したのは30年程前でした。それ以降司法書士の登記分野における存在感は大きく増大し、社会的地位や認知度も向上しました。

社会がどう変わろうと、司法書士の主戦場は登記分野です。

今一度、30年前の精神に立ち戻り、公証登記理論の発展を図る必要があると思います。

昨年、一昨年と同じ文章を下記に記載します。

## 【実体確認不足について】

司法書士の職責は、公証登記主義理論にいう「人、物、意思の確認」＝実体確認をし、その情報を原因証書等に集約して将来の紛争の発生を防止するところにあり、その意識が薄れてきていることを痛感します。

原因証明情報や立会調書を充実させ、如何なるクレームがあろうと登記通りの実体があったことを証明できる執務が司法書士には求められています。

司法書士の仕事は、事実上無過失責任であり、如何に詳細な執務規定を作り、

これを遵守しても、現に事故が起きたときには責任を回避できません。如何なる規定も免責規定とはなり得ないのです。

原因証明情報には要件事実さえ記載しておれば、登記は受理されるけれども、司法書士は登記官ではなく、登記の前段階を担う専門職能であり、そこに求められるのは、充実した証拠保全機能＝紛争予防機能です。

自らが心象を形成できるまでキチンと実体の確認をし、それを証拠として保全することのみが綱紀事件から逃れ、職責を全うする道であると思います。

### 【債務整理について】

相変わらず多いです。

業務停止になった事例や廃業された事例などは、どう考えても事務所のスタッフに比べて事件数が多すぎる。無資格者と提携しているのではないか、との疑問を抱いて調査を行いました、そうではありませんでした。

要は、安直・杜撰な職務内容（低額での和解、過払い中心の受任等）による大量処理でした。

これには提携も絡んだケースが多くありました。

サラ金業者から、「我々が昔やったことを、今司法書士さんがやってますよね」と言われたことがあります、ただただ、金儲けのための過払い中心の大量宣伝は見苦しいし、司法書士の品位を落とすものと思います。

多重債務者の生活再建を第1の課題とした執務を行うことが、綱紀事件から逃れ、制度の発展に寄与する道であろうと考えます。

以 上

## 注意勧告小理事会 A チーム

議長 中 村 優 子

注意勧告小理事会は、会則第 103 条に基づき設置された委員会である。現在本会には A と B の 2 チームが設置されている。A チームの構成員は、議長の他に副議長増田隆道理事、徳永慎一理事、福永龍三理事、吉田善礼理事の 5 名である。

綱紀委員会の調査を受けて、司法書士法や会則違反のおそれがある事件について注意勧告小理事会が調査し議決をする。A チームでは 22 年度は、7 件の事件を調査し 6 件を議決した。23 年度にまたがり調査継続中の事件が 1 件ある。7 件のうち 2 件は、会則第 104 条による再調査申立の事件であった。事件の主なものとして、債務整理での事件処理に問題があるもの、司法書士の職域を超えた業務処理、本人確認・意思確認が充分でないものであった。

会員は、業務をするにあたって本人確認・意思確認を徹底すること、また、簡易裁判所事物管轄 140 万円という垣根は常に意識しておく必要がある。司法書士は既に法律家として見られており、それに比例して職責はますます重くなっている。

今後も小理事会は、会員の身分に関することであり、常に衡平を保ち、会員の人格、権利を尊重し厳正かつ迅速に調査、議決を行うことに務めたい。

## 注意勧告小理事会 B チーム

議長 板垣佳博

注意勧告小理事会に回付される事件は、近年増加傾向が続いており、22年度も、事件が途切れることはなかった。たいへん残念なことである。

議決等の内容は、審議事件6件のうち、注意勧告処分に付すこととする議決4件、注意勧告運用規則第19条（調査除外）による手続き中止1件、会則第104条による再調査申立事件につき、再度の注意勧告処分に付すこととする議決1件であった。

事件の内容としては、非司法書士との提携に関する問題、補助者との関係の問題、非弁行為に関する問題などであった。

なお、注意勧告小理事会に回付される事件数に対して、その処理が追いつかないという事態により、21年度から二つの小理事会体制で事件処理をしているわけだが、これは異常な事態であるから、1日も早くこの体制が解消されることを切に希望する。

以上

# 紛議調停委員会

委員長 安 部 周 良

当委員会は、会則第108条により、会員の業務に関する紛議について、請求により調停を行うことを目的としている。

本年度は、請求があった調停事件は下記の3件です。

第1号	調 停 期 日	平成22年6月
	依頼された事件	所有権移転登記
	請 求 者	依 頼 者
	相 手 方	会 員
	紛 議 の 内 容	所有権移転登記に際し、業務内容及び売買契約等の説明を受けていない。
	調 停 の 結 果	調停不能 請求者が相手方と一度も連絡を取っておらず、相手方としては紛議が生じた認識がなく、請求金額も高額だったため、紛議調停には馴染まないと判断し、当事者間にて再度協議することを勧告し、調停不能とした。
第2号	調 停 期 日	平成22年11月
	依頼された事件	債 務 整 理
	請 求 者	依 頼 者
	相 手 方	会 員
	紛 議 の 内 容	依頼者の報酬と、依頼者が紹介した友人の報酬が違いすぎる。
	調 停 の 結 果	調停取り下げ 依頼者の報酬を減額し、すでに差額金を返金済みである。
第3号	調 停 期 日	平成23年3月
	依頼された事件	所 有 権 移 転
	請 求 者	依 頼 者
	相 手 方	会 員
	紛 議 の 内 容	平成22年6月の調停の再調停
	調 停 の 結 果	調停不調 双方の主張が対立し、調整不能。

1号・2号事件とも、事前の意思確認や説明不足が原因と思われる。

実際には、「言った」「聞いてない」の水掛け論になるが、どのような事件でも、依頼者に対する十分な説明と、何らかの記録保持が必要ではないか。

3号事件については、一度調停不成立となった事件であり、再調停の申立受理・不受理の規則制定も含め協議を要すると思われる。

# 非司法書士問題対策委員会

委員長 山 田 穰

平成 22 年度の非司法書士問題対策委員会の活動について、下記のとおり報告する。

## 記

### 1. 委員会の運営

当委員会は、6 名の委員と 2 名の登録後研修生により運営を行った。

平成 22 年度に開催した会議は、次のとおりである。

- (1) 平成 22 年 4 月 2 日 第 1 回会議
- (2) 平成 22 年 6 月 2 日 臨時会
  - \* 福岡県市町村支援課行政係による事情聴取
- (3) 平成 22 年 6 月 11 日 第 2 回会議
- (4) 平成 22 年 8 月 29 日 第 3 回会議
- (5) 平成 22 年 10 月 15 日 第 4 回会議
- (6) 平成 22 年 10 月 20 日 臨時会
  - \* 福岡県市町村支援課行政係による調査結果の報告
- (7) 平成 22 年 12 月 10 日 第 5 回会議
- (8) 平成 23 年 2 月 4 日 第 6 回会議
- (9) 平成 23 年 3 月 11 日 第 7 回会議

### 2. 活動の内容について

平成 22 年度の当委員会の活動内容は、下記のとおりである。

#### 第 1 フェーズ：(検証活動・昨年度より継続)

- 1. 会員より非司法書士行為の情報提供があった行政書士事務所について、懲戒権者たる福岡県知事に対して、平成 22 年 5 月 20 日に 1 件の懲戒請求を行った。
- 2. 福岡県行政書士会が作成した広報パンフレット中に、行政書士が「法人の設立手続きとその代理を行う」との記載があり、監督官庁たる福岡県市町村支援課行政係を通じて、福岡県行政書士会宛に、当該パンフレットの使用中止及び内容の訂正を申し入れた。

## 第2フェーズ：(問題解決の具体策の検討)

第1フェーズでの活動結果を検証したうえで、平成23年4月7日開催の県会理事会宛に下記の3つの提言を行った。

- (1) 福岡県内の法務局及び裁判所(家庭裁判所を含む。)に対して、下記のとおり「告知プレート」を設置すること。
  - ① 法務局設置用：(登記分野)  
「司法書士・土地家屋調査士でない者が、有償・無償を問わず、業務として登記手続きに関与することは、他の法律に別段の定めがある場合を除いて、法律で禁止されています。」
  - ② 裁判所設置用：(裁判書類作成分野)  
「弁護士・司法書士でない者が、有償・無償を問わず、業務として裁判所に提出する書類の作成に関与することは、他の法律に別段の定めがある場合を除いて、法律で禁止されています。」
- (2) 県会が一般市民向けの対外広報を行う際に、上記告知文を使い分け、使用する広報媒体内に記載又は掲示を付加すること。
- (3) 司法書士会会員から、他士業の司法書士法違反行為に関する情報を収集するため、司法書士会の会員用メーリングリストを活用し、「情報提供を呼びかけるメール」を定期的に発信すること。

## 3. 継続的な活動の必要性について

司法制度改革の中で、司法書士の登記業務の独占等に関する議論が今後も行われることは避けられないと思われるが、少なくとも現行法の下での司法書士法違反行為を放置することは、司法書士会が黙認していると誤解される可能性もある。従って、当委員会は、限られた手段ではあるが、今後も司法書士法違反行為の防止活動を行うと共に、会員各位に対しては、違反行為に関する積極的な情報提供を求めたい。

以上

# 専門職連絡委員会

担当幹事 祐 田 真由美

福岡県専門職団体連絡協議会「専団連」は、福岡県内の社会保険労務士会、弁護士会、公認会計士協会北部九州会、九州北部税理士会、土地家屋調査士会、日本弁理士会九州支部、不動産鑑定士協会、行政書士会と司法書士会の9団体で構成され、業際ネットワークを構築し、市民のためのトータル・サービスを目指している。

## 【本年度事業】

### 1. 第20回定期大会

日 時：平成22年9月16日（木）午後3時から5時まで

場 所：ソラリア西鉄ホテル

大会次第

(1) 第一部 定期大会 ※当番会：福岡県司法書士会

(2) 第二部 講演会 『九州国立博物館 サクセスストーリー』

講 師 廣崎靖邦氏（九州国立博物館振興財団）

### 2. 第14回親睦囲碁大会

日 時：平成22年6月12日（土）開催

場 所：日本棋院九州本部 参加36名

### 3. 第16回総士会親善ゴルフ大会

日 時：平成22年9月25日（土）

場 所：ザ・クラシックゴルフ倶楽部

### 4. くらし・事業なんでも相談会

(1) 四都市合同相談会…相談者272名

平成22年 6月 5日（土）、下記4会場にて実施

①「あいれふ」10階講堂 ② 北九州市立商工貿易会館2階

③ 久留米市役所3階会議室 ④ イイヅカコミュニティセンター2階

(2) くらし・事業なんでも相談会…相談者97名

平成22年 9月 4日（日）、「あいれふ」にて実施

(3) くらし・事業なんでも相談会…相談者82名

平成22年12月 4日（土）、「あいれふ」にて実施

### 5. 理事会・幹事会合同会議

(1) 第1回専団連理事会・第1回幹事会合同会議

平成22年 8月 9日（月） ※都久志会館にて

(2) 第2回専団連理事会・第3回幹事会合同会議

平成22年12月22日（水） ※ホテル福岡ガーデンパレスにて

6. 幹事会

(1) 第2回幹事会

平成22年10月12日(火) ※福岡県司法書士会館にて

(2) 第4回幹事会

平成23年 2月17日(木) ※福岡県司法書士会館にて

7. 共同相談運営委員会

参加9団体(9つの士業)が共同で開催する相談会の運営を行う。  
今年度5回の共同相談運営委員会が開催された。

当会役員	理事	日下部 政 俊	理事	仲 幹 男
	幹事	祐 田 真由美	幹事	金 丸 武 士

# 広告等調査委員会

委員長 秋 根 喬

今年度は、「福岡県司法書士会債務整理事件の処理に関する規則」及び「福岡県司法書士会会員の業務広告に関する規則」を作成した。両規則とも昨年５月の総会で可決承認され、１０月１日から施行されている。

規則案作成後、委員会では施行に間に合わせるべく、それぞれの規則の運用指針の作成に努め、規則施行と同時に会員に提示できた。

ただ、規則施行後も、債務整理業務に関して会員の業務停止という懲戒事案が起こり、特定の事務所による広告は以前にも増す勢いで大量になされている。

委員会では、できる限り広告を収集し、入手した広告について、内容に検討を加えてきた。細かくみると問題なしとはいえない広告も若干見受けられるが、ほとんどは規則を意識した作り方がされている。しかし、規則に抵触しない広告ならばいいのかという悩ましい状況にある。

大量広告による債務整理事件の大量受託、大量処理のあり方が問題の根底であることをもう一度考えてほしい。

広告規則に関し、ある会員が公正取引委員会に対し、「相談無料」広告を禁止するのは独占禁止法に違反するのではないかと質問を出しているようで、このところ公取とのやり取りが続いている。

福岡県司法書士会では、平成１８年１月の理事会で「無料相談広告は許されない」と決議している。「相談無料」文言を餌に依頼者を引き寄せ、その後の事件誘致にいたる手段として使われていること、広告を見て相談に行くと実際は有料だったとの苦情が会に寄せられていたことが決議に至った背景にある。

公取からすれば、無料でサービス提供するのは国民の利益になるということかも知れないが、その結果として、過払い案件だけを処理して自らの利益のみを得るような司法書士の出現を許し、その被害者となる国民が出ている現状を会として見過ごすことはできない。

なお、「相談無料」を広告できるのは、通常は有料で相談業務を行っていることが前提であり、普段の相談で報酬を取っていないのに、広告に「相談無料」文言を使用するのは虚偽広告である。

また、無料相談広告とともに、司法書士法人を司法書士会に強制入会させることについても独禁法違反ではないかと公取に相談している会員がいるようで、これも公取から会の見解を求められている。司法書士法には「司法書士法人は、その成立の時に、主たる事務所の所在地の司法書士会の会員となる」という条文がある。この条文を知らずに、法人を作ろうとしているのか既に作っている会員がいるということである。自らの存在根拠たる法に対する無知を証明している。何のために司法書士となり、司法書士法人を作る目的が奈辺にあるのかと疑念を抱かざるを得ない。多分、経済的利益の追求だけしか頭にないのであろう。

今、巷にあふれている債務整理に関する司法書士の広告に対し、多くの会員は不快の念を抱き、排除すべきだと考えているものと推察している。

# 司法書士総合研究所

所 長 細 川 眞 二

県会執行部はその諮問機関として、司法書士の職能に関する諸制度並びに法令について、その調査研究を恒常的に行い、会務執行の意思決定に資するとともに、司法書士の法律実務家としての資質の向上を図ることを目的として総合研究所を設置した。

今年度も会運営のために研究員のさまざまな協力があつた。対外的な関係の場合であつたり、規程制定の時や研修会の講師、連合会や大学との共同研究であつたりした。当会の総合研究所の活動は他県会にも知られるところとなり、研究員が他県会の研修会に講師として招かれることもあつた。

また、今年度は信託法研究会と不動産登記研究会より会員に対して研究成果を冊子にして配布することができた。

具体的な報告は、各研究会の主任に委ねることとするが、会長より諮問を受けて設立された研究会は下記のとおりである。

- 1 家事問題研究会
- 2 会社法研究会
- 3 不動産登記研究会
- 4 訴訟代理研究会
- 5 信託法研究会
- 6 債権法研究会

## 家事問題研究会

主任研究員 能 美 滋

家事問題研究会では、昨年度「民法952条にもとづく相続人不存在の場合の相続財産管理人」について、日司連との共同研究という形式で「相続財産管理人マニュアル」を完成させた。そこで当研究会では、本年度も引き続き日司連後見制度対策部・死後事務マニュアル作成検討ワーキングチームとの共同研究という形式で、今度は相続人が存在する場合の相続財産管理人として「民法918条2項にもとづく遺産管理人」「審判前の保全処分としての家事審判規則第106条1項に基づく保全管理人」「司法書士法施行規則31条1項による委任管理人」制度をテーマに研究・活動した。

日司連の死後事務（遺産管理人に関する事項）に関するワーキングチーム会議との共同開催という形式で当研究会を下記のとおり合計5回開催した。

- ① 2010年 7月27日 18:00～21:00
- ② 2010年10月20日 18:00～21:00
- ③ 2010年11月30日 18:00～21:00
- ④ 2011年 1月31日 18:00～21:00
- ⑤ 2011年 3月 7日 18:00～21:00

また、講師派遣要請を受け、下記の研修会に研究員を派遣した。

- ① 2010年12月 2日：福岡県司法書士会福岡南支部主催  
「相続財産管理人の実務」
- ② 2011年 3月17日：九州ブロック会主催  
新人研修会「家事事件の実務」

## 会社法研究会

主任研究員 寺 崎 郁 彦

### 1. 研究会の概要

今年度（2010年度）は、前年度と同じメンバー10名で研究会を開催した。  
2010年5月より2011年2月まで、原則第3火曜日を例会日とし、8月を除き9回開催した。5月の第1回は新年度のテーマについての検討であったので、実質は8回となる。

### 2. この1年間は、「中小企業のコンプライアンスと登記実務をからめて」をテーマとした。

中小企業のコンプライアンスは、非常に繊細な問題を含んでいるように思われる。特に最近の経済の停滞の中、企業の存続を最優先に考えざるを得ない企業オーナーにとっては、少々厄介な代物であるかもしれない。しかし、法律家である司法書士は、決して忘れてはならないものとして考えてみようということでテーマとして扱ってみた。

十分ではなかったが、いろいろな意見があり注意すべき点をあらためて考えるきっかけになったと考えている。

又、今年度も会社法人関係の研修会への講師派遣を行い、研究員のより高度な研究という意味も含め、成果が得られたと考えている。

### 3. 例会開催日（原則：第3火曜日18時30分より2時間）

- |     |        |  |
|-----|--------|--|
| 第1回 | 5月18日  | 新年度のテーマについて  |
| 第2回 | 6月15日  | 「中小企業のためのコンプライアンスQ&A」<br>(司法書士連合会発行)                         |
| 第3回 | 7月20日  | (1) 商号変更<br>(2) 自己株式の取得<br>(3) 募集新株の発行、増資                    |
| 第4回 | 9月21日  | (1) 代表取締役の選任、業務執行等<br>(2) 少数株主の締出し                           |
| 第5回 | 10月19日 | (1) 監査役の権限、責任等<br>(2) 役員（社外を含めて）の権限・責任等                      |
| 第6回 | 11月16日 | (1) いわゆる「執行役員」について<br>(2) 最高裁の最新判例にみる代表取締役の業務権限、<br>経営判断について |
| 第7回 | 12月21日 | 実務の問題点等について  |
| 第8回 | 1月18日  | (1) 従業員持株会の意義と問題点 他  |
| 第9回 | 2月15日  | (1) 会社法に関し改めて重要だと考える点等                                       |

今般の経済不況に伴う法人の倒産等が目立つ中、不動産競売手続や滞納処分との関係及び金融機関等の倒産処理、金融機関の有する不良債権処理等の現場における問題として浮上し、司法書士として時間的制約がある中で迅速な対応が迫られる場面に、「根抵当権の確定と登記」がある。

そこで、今年度の研究テーマとして、根抵当権の元本確定の実務を掲げ、根抵当権の確定について、理論と登記の両面から整理した。具体的には、確定登記の登記手続に関する総論・各論を確認し、具体的事例を踏まえて、検討及び研究を行った。その中で登記実務に関するものとしては、登記原因証明情報及び確定登記の前提登記の実務に関する研究を行った。

平成16年改正民法の施行により、いわゆる「取引の終了による確定」の問題が立法的に解決され、根抵当権者の確定請求権及びこれによる根抵当権者の単独申請による確定の登記が認められたので、多くの場合、速やかに確定の登記をすることができるようになり、金融機関の負担軽減が図られることとなり、司法書士に対する要請も高まった。

また、根抵当権は「担保すべき元本の確定」の前後によって法的性質を著しく異にする。確定事由は法定されており、確定は事実上の概念である。ところが、根抵当権が実体上確定していても、確定後でなければすることのできない「債権譲渡」や「代位弁済」を原因とする根抵当権移転登記等をする場合には、当該根抵当権が確定していることが登記記録上明らかな場面を除いて、前提として確定登記をする必要がある。この場面においても、司法書士に対する要請がある。

いずれの場合においても、根抵当権の確定の登記が、単独で対抗要件として機能する場面がほとんどないにもかかわらず、金融機関等の融資管理上においては重要な問題となっている。

このような実務の視点から、根抵当権の確定と登記をめぐる諸問題について整理を試み、研究を行った。

さらに、今年度の後半は、昨年度の研究テーマであった「登記原因証明情報の実務」について、更に研究を掘り下げ、最新の質疑応答・カウンター相談・先例通達等を整理して、司法書士として起案作成する登記原因証明情報の執務基準に関する研究を行った。

不動産登記制度と司法書士制度との連携により登記制度の信頼、公示の信頼が発展充実するものと思われる。この登記原因証明情報制度の活用イコール司法書士の不動産登記制度における専門性の発揮と言っても、過言ではない。

その専門性を改めて認識して頂き、登記原因証明情報の充実化を促進するため、個別具体的な事例検討を進め、登記原因証明情報を起案作成する際に行う実体確認（前段業務）及びそれに基づく専門性を発揮した登記原因証明情報への関与を強く推進する手引きとなる研究成果の発表を行った。

その研究成果である「登記原因証明情報の実務」は、冊子にして会員へ配布した。

下記の日程で、研究会を開催した。

第1回研究会	日 時	2010年	4月	8日（木）
第2回研究会	日 時	2010年	5月13日（木）	
第3回研究会	日 時	2010年	6月10日（木）	

第4回研究会	日 時	2010年 7月 8日 (木)
第5回研究会	日 時	2010年 8月12日 (木)
第6回研究会	日 時	2010年 9月 9日 (木)
第7回研究会	日 時	2010年10月14日 (木)
第8回研究会	日 時	2010年11月11日 (木)
第9回研究会	日 時	2010年12月 9日 (木)
第10回研究会	日 時	2011年 1月13日 (木)
第11回研究会	日 時	2011年 2月10日 (木)
第12回研究会	日 時	2011年 3月10日 (木)

## 訴訟代理研究会

主任研究員 安河内 肇

### 1. 研究会

本年度は次のとおり10回の研究会を開催した。

#### 2010年度

第1回	2010年	4月27日 (火)	18:30～20:15
第2回	2010年	5月24日 (月)	18:30～20:00
第3回	2010年	6月22日 (火)	18:30～20:00
第4回	2010年	7月27日 (火)	18:30～20:00
第5回	2010年	8月23日 (月)	18:30～20:00
第6回	2010年	9月28日 (火)	18:30～20:00
第7回	2010年	10月28日 (木)	18:00～20:00
第8回	2010年	12月 8日 (水)	18:30～20:00
第9回	2011年	2月 9日 (水)	18:30～20:00
第10回	2011年	3月 9日 (水)	18:30～20:30

### 2. 事例検討・研究

本年度は、次のとおり事例検討及び研究を行った。

#### ①「交通事故物損事件」(事例検討)

研究員から代理人として一審において尋問等の証拠調べを行い、結果として訴訟上の和解をした事例の発表とそれに対する検討を行った。

#### ②「物損交通事故トラブル解決」(研究)

交通事故に関する理論及び実務上の対応について前年度行った書籍に基づく研究成果を踏まえ、理事会に対し、「司法書士による物損交通事故相談会」の企画、開催を提案した。

## 信託法研究会

主任研究員 江 上 隆

当研究会は、平成19年より九州大学の七戸克彦教授グループと「新信託法の活用に関する司法書士業務の取り組みについて」共同研究を行ってきた。

研究会では、新信託法の理論について研究を行った上で、具体的な事例を前提に民事信託の契約書や登記手続の書式等についても検討を行い、この度、これまでの研修成果を取りまとめた、成果物「民事信託の理論と実践」を上程することができた。

「民事信託の理論と実践」には、民事信託の理論にとどまらず、具体的な活用事例についても検討が加えられている。財産管理、事業承継など様々な場面で、問題解決の手法の一つとして信託制度の利用は、検討に値するものである。

新しい信託制度は、信託業法の規制などもあるが、間口が広く、その活用方法の可能性は限りなく大きいと考える。この成果物は、信託制度全体を網羅しているわけではないが、新信託制度への理解の一助となれればと考えている。

### 【研究員】

・岩下 透 ・岩永 啓孝 ・尾方 宏行 ・小原 俊治 ・小嶋 美夏  
・原口 敏一 ・原口 智吉 ・吉田 善礼 ・江上 隆

## 債権法研究会

主任研究員 小 原 俊 治

### 一 活動方針

当研究会の本年度の活動方針は、債権法改正試案の公表後、司法書士の立場で、パブリックコメントにて、修正案を提案できるよう、改正内容の事前研究とした。

ただし、今年度は試案の情報がないため、各研究員が研究テーマを決めて、民法（債権法）改正検討委員会編の「債権法改正の基本方針」や法制審議会の議事録を参考にして、今回の改正が不動産登記手続きにどのような影響を与えるのかを中心に研究した。

### 二 研究会開催日

・2010年 4月21日 18時30分～  
・2010年 5月21日 18時～  
・2010年 6月16日 18時～  
・2010年 7月21日 18時～  
・2010年 8月18日 18時～  
・2010年 9月15日 18時～  
・2010年10月20日 18時～  
・2010年11月17日 18時～  
・2010年12月15日 18時～  
・2011年 1月19日 18時～  
・2011年 2月16日 18時～  
・2011年 3月16日 18時～

### 三 研究テーマ

- ・ 債権者代位権
- ・ 金銭消費貸借
- ・ 売買
- ・ 債権譲渡
- ・ 債権時効
- ・ 保証
- ・ ファイナンスリース

# 会費減免等審査委員会

委員長 福 永 龍 三

当委員会は会則 25 条（会費の延納、減額及び免除）に基づき会費の延納、減額又は免除に関する審査を行うために、会則 53 条 1 項により設置された委員会であり、「会費の減免等に関する規程」及び「会費減免等に関する細則」に則って減免等の申し出に理由があるかを審査し、会長にその調査の結果を具申するものである。

会員は、傷病、災害、出産・育児又は介護により会費を納入することが困難な場合は、会費の延納、減額又は免除の申請を当委員会に申し出ることができる。なお、経済的事情による場合は、会費の延納の申請が認められているのみである。

## 1. 審査上特に検討課題となったもの

### ① 傷病、災害、出産・育児又は介護による場合の、「会費を納入することの困難性」の判断について。

勤務司法書士の増加等会員の業務形態の多様化や雇用主である会員が被雇用者である会員の会費を負担するなど、会費納入形態の多様化にともない、「会費を納入することの困難性」について個別具体的に判断すべきであるとの意見があった。個別具体的に判断するためには申請会員の事件受託状況、収入支出状況、世帯資産状況の把握等詳細な調査を行う必要があるが、傷病、災害、出産・育児又は介護の場合は、福祉政策的な意味から、診断書、母子手帳等の内容によって会費を納入することの困難性を審査することとした。

### ② 育児する子の年齢について

養育にかかる子の年齢を考慮せずに会費の減免等は無制限に認めるべきではなく、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」に定める「育児休業」が「1歳に満たない子」又は、事情がある場合は「1歳6ヶ月に達するまでの子」について育児休業の規程を設けていることを参考とし、育児による会費の減免等の判断は、会費減免等の申請期間において、養育する子の年齢が1歳6ヶ月までを目途とすることとした。

2. 平成22年度は、傷病によるもの2件（内減額1件、免除1件）、出産・育児によるもの12件（内減額9件、免除3件）合計14件の減免等申請があった。以上、14件の申し出に対して理由があるものと認め減免等を可とする旨の具申を会長に対して行った。

3. 当委員会の運営方法であるが、本来であるならば各委員（3名）出席して合議すべきであるが、申請案件が一見して理由ありと認められる事案である場合に限り書面決議の方法によって行っている。

# 法教育推進委員会

委員長 原 田 大 輔

「紙芝居を教材にして、小学生の高学年に法教育授業を実践すること」は、委員会の方向として早々に決まっていた。勿論、紙芝居の筋書きも決定していた。しかし、制限のある授業時間内で、どのような授業を展開すれば、最も劇的かつ効果的にこども達にメッセージを発信することができるのかという議論は困難を極めた。

委員会で議論している方向性は、間違っていないのか。数人の委員の意識や感性で決定した教材で、十分な教育的成果を上げることが出来るのか。常にそれらの悩みが頭を過ぎっていた。そんな時、当委員会の監修をお願いしている久保山力也先生の発案により、平成22年5月9日、日本法社会学会のシンポジウムで福岡県司法書士会が取り組む「法教育紙芝居」の実践報告をすることになる。言うまでもなくその目的は、学会に参加した学者達から、紙芝居に対する意見を伺ったり、忌憚のない指摘を受けることにより、悩んでいた紙芝居の授業展開に活路を見い出すためである。

平成22年5月9日、同志社大学にてシンポジウムは開催された。そのシンポジウムで、思いもよらぬ収穫を得た。シンポジウムの参加者である岡山大学の吾妻聡准教授より紙芝居を評価していただき、是非岡山大学法学部授業の教材として紙芝居を使用したいとのオファーを受けることになる。即答は避け、県会で慎重に検討した結果、同年6月9日に岡山大学での紙芝居法教育授業が実現した。その講義の中で、吾妻先生が学生達に配布したレジュメの内容は、紙芝居に対する委員会の議論を、体系的・学問的に見事に解説したものであった。そのレジュメは、その後の委員会活動に、大きな影響を与えてくれる収穫物だった。委員会では、この法教育授業の対象者を、小学生高学年とイメージしていたものの、紙芝居の展開や解説によっては、大学生も対象となりうることも実感することができた。

平成22年11月12日、福岡市立百道浜小学校にて法教育の公開授業を開催した。対象は小学6年生だ。全3クラスに授業を行う。当日は、RKBの取材もあり、翌日、法教育授業の様子がテレビで放映された。当委員会から、金源委員、川口委員、私が講師を担当した。他の委員達も、授業の進行役として公開授業に加わった。各支部に案内をしたところ、平日にも関わらず熱心な会員が参加してくれた。保護者にも参加を呼びかけていたところ、数名の保護者達も参観してくれた。講師役の3人は、授業の場数を沢山踏んでいるわけではない。それゆえ、多少進行に戸惑う所もあったが、懸命にこども達に法教育を伝えた。授業終了後、先生方と保護者を交えた意見交換会を開催した。その中で、先生方と保護者より「今後、このような授業はどんどん実践すべきだ。」との肯定的な励ましのお言葉を多数頂戴した。なお、この時の授業の様子は、DVDに収めて

各支部に配布しているので、興味のある方は、ご覧になって頂きたい。次年度以降、支部主催でこのような法教育授業が開催されることを強く希望する。

年度末の平成23年3月27日、日本司法書士会連合会と広島県司法書士会との共催で、広島県司法書士会会館に於いて法教育公開授業が開催された。当委員会から、3名の委員が参加して、他団体の主催する公開授業を体感した。広島では、一般公募により法教育公開授業の受講者を応募したところ、190名を超える小学生が応募してきたそうだ。法教育を求める声は、少しずつだが確実に大きくなっていることを痛切に感じた。

その他の活動としては、京都で開催された法教育ネットワーク研究会や岡山で開催された地域意見交換会にも積極的に参加し、他団体や他県会の情報収集を行うとともに、当委員会活動の情報発信にも務めた。

以上が、主な平成22年度の当委員会の活動である。勿論、これらの活動の基礎となる毎月の委員会では、侃々諤々の議論を伯仲させてきた。6時に開始した委員会が10時を超えたこともある。これらの段取りの悪さは、ひとえに私の責任である。しかしながら、会長、副会長、担当部長、監修の久保山先生、オブザーバーの宇都宮さん、事務局能勢さん等の御協力を得ながら、当委員会の委員達は、最後まで真剣に考えることを止めずに、委員会活動に携わってくれた。この場をお借りして、心より感謝の意を表したい。これからも、当委員会は、こども達の思考力を高め、判断力を培い、表現力を養う法教育実践を目標にしてより積極的に活動していくことであろう。今後の委員会の更なる発展を祈念して、事業報告の結びとさせていただきます。

# 情報公開委員会

委員長 徳 永 慎 一

本年度、当委員会では県会が公開する情報の範囲についての検討並びに情報公開に関する規則、情報公開に関する細則の各規定と、現状との整合性について検討を行った。委員3名で構成し、3回の会議を開催した。

公開情報の範囲については、県会、関連団体、司法書士会員、法人会員に分けて検討を行った。県会については、範囲の見直しをする意見はなかった。関連団体については、財団法人法律扶助協会福岡県支部が含まれていたのをこれを削除し、県会と協力連携関係にある福岡県青年司法書士協議会を新たに追加することでまとまった。会員情報については、法律扶助に関する契約をしている旨を追加情報とすることにした。この他にも多くの情報を検討したが、例えば会員の取扱業務分野は掲載基準が不明確である、相談センターの相談員登録は市民にとっての有用性が高くない、ウェブサイトのURLは随時更新される可能性があるサイト内情報が業務広告に関する規則等に抵触しないかを確認することは困難である等の理由から公開情報とするには至らなかった。研修単位の履修状況については、意見が分かれたが、公開は見送ることになった。法人会員については、範囲の見直しをする意見はなかった。

なお、削除・追加事項については、細則改正が必要であり、理事会の決議を要することとされている。次年度の理事会で審議される予定である。

規則、細則との整合性については、公開の方法として定められている県会のウェブサイトにおける表示と、規則等の規定とを突き合わせて検討を行った。その結果、公開情報の一部がウェブサイト上で正確に表示されていないことが判明したので、その修正作業を行った。

# 高齢者・障がい者権利擁護委員会

委員長 板 垣 佳 博

この委員会は、自治体の地域包括支援センター、障がい者生活支援センター等と連携することにより、司法書士として、高齢者・障がい者の権利擁護に積極的に取り組んでいる。  
22年度は、以下のような事業を実施した。

1. 県下全域に配置した窓口委員による支援センターとの情報交換、支援センターからの相談に対する対応、また、成年後見制度や高齢者のための法律問題に関する支援センター関連の学習会・講演会への講師派遣等を実施した。
2. 前年度から徐々に進めてきた障がい者に対する権利擁護活動については、福岡市各区を担当する窓口委員に福岡市各区の障がい者生活支援センターとの連携についても担当をお願いすることとし、その窓口委員名簿を配布するなどして情報交換を行った。また、本件については、地域包括支援センターからの相談事案の中でも障がい者の方の問題が含まれているケースもあるので、その相談事案の中で窓口委員が対応しており、障がい者の方に対する権利擁護について経験を積んでいる。
3. 窓口委員の皆さんに、全国一斉成年後見相談会（9月11日実施）の広告チラシを支援センターに持参・訪問してもらって広報した。
4. 地域包括支援センター等、自治体の高齢者・障がい者権利擁護の担当部署との連携をより強めるため、リーガルサポート福岡の協力も得ながら、その事例検討会などの機会を利用して高齢者・障がい者権利擁護に関する事例集約をし、その成果である事例集を上記自治体の担当部署に配布することにより、司法書士との連携の機会増加の契機とすることを企画して取り進めている。

# 司法過疎対策委員会

委員長 濱 田 なぎさ

我々が業務（司法サービス）を行うには、まずクライアントから話を聴くことから始める。しかし、多くのクライアントは、法的知識不足や社会制度の不知により、必要な司法サービスにアクセスすること自体困難であったりする。また、地理的な面からも、司法書士の活躍する分野が飛躍的に広がっているにもかかわらず、その多くが都市部にしか対応しうる会員が存在せず、他地域では成年後見・悪質商法等逼迫した事件に対する司法サービスでさえ対応しきれていない現状がある。そこで、それらの声なき声を引き出すためには、様々な分野に対応しうる身近な存在としての法律家が必要となる。

では、現実はどうか。全国あまねく存在すると公言してきた司法書士であるが、近年では、試験合格者の増加により当会を始めとして多くの会では年々会員数が増加しているにもかかわらずその増加は大都市圏に集中し、福岡県においても福岡市・北九州市を除いた地域の会員総数はむしろ減少傾向にあり、構成会員の年齢分布を見る限り、このままであればこの状況はさらに進んでいくと思われた。

そこで当委員会では、司法書士がこれまでどおり「市民に身近な法律家」として「全国あまねく存在し続ける」ために、地域的な司法過疎地（市民の司法アクセスが困難な地域）の解消にどう取り組んでいくべきか、その思いのもとこの5年間活動が続けてきた。

具体的には、司法過疎地での司法の担い手を拡充していくには、現在過疎地で開業している会員数を維持しつつ、新規開業も促進される必要があると考え、以下の企画を立案、実施した。

- ・新規開業支援事業
- ・司法過疎地開業マニュアルの作成
- ・事業承継に関するQ & Aの作成

新規開業支援事業は、司法過疎地への開業に興味を持ちつつ躊躇している方の後押しをすべく、県会事業として司法過疎地への開業支援を行う事業である。具体的には、半公設事務所的にLS入会、相談センター・法テラス登録、会務への関与等条件を付けた上で対象者の公募を行い、対象者には支援金の支給、事務所開設援助、研修、フォローアップ、行政機関等への司法サービス拡充に対する協働依頼等の支援を行う。支援対象地（司法過疎地）選定に関しては、地元の実情を考慮することが重要と考え、支部からの依頼のもと行う事としている。今年度、筑後支部の大木町及び久留米市（旧田主丸町）において、第1回目の開業支援事業が行われた。

司法過疎地開業マニュアル作成は、司法過疎地への開業に興味はあっても実態がわからないために踏み出せない会員に対して、そのノウハウを提供し、開業を促進できればというもので、今年度完成し、平成22年度試験合格の配属研修生に配布を行った。今後も毎年続けていきたい。

事業承継に関するQ & Aの作成は、司法過疎対策として事業承継契約をもっと活用できないかと考え、注意点をQ & A方式でまとめたものである。これにより、近年法改正が続く高齢等の理由で登録を抹消する会員が増加している中、事務所の閉鎖ではなく事務所の承継を検討することで地域の法的サービス低下を防げればと考えている。このQ & Aも上記の司法過疎地開業マニュアルとともに配属研修生に配布を行った。

以上の通り、当委員会が当初考えていた企画に関しては一段落した感がある。これらの事業により司法過疎が解消したわけではないが、市民の司法アクセス拡充ということを考えたとき、地域的な司法過疎問題だけではなく他の相談事業も含め全体で考えていくべきと考え、当委員会としての活動は一旦幕を下ろすこととなった。来年度以降は、企画部・社会事業部において、引き続きこの司法アクセスの拡充問題を検討していきたい。

# 簡裁代理推進委員会

委員長 吉 田 善 礼

本委員会は、簡裁代理権を幅広く活用することにより、一般民事事件に関する相談及びその受任を多くの会員が行えるようになること、またそれにより司法書士による市民に対するリーガルサービスが充実したものになることを目的として、活動してきた。本年度も、委員全員にてさまざまなアイデアを持ち寄り、検討を重ね、以下のことを行った。

## 1. 事例検討会の開催

本年度より、登録年数が浅く実務経験が少ない会員を重点対象者として事例検討会を開催した。開催内容等は下記のとおりです。

開 催 日	場 所	内 容	参加者
平成22年 5月27日	県会館	敷金返還	18名
平成22年 7月22日	県会館	賃金請求等の労働契約	12名
平成22年 9月30日	県会館	交通事故	19名
平成22年10月29日	県会館	不動産関連	11名
平成22年11月15日	久留米市役所	損害賠償請求	2名
平成23年 1月20日	県会館	金銭消費貸借	5名
平成23年 2月17日	北九州支部	特定商取引法関連	5名

## 2. サポーター制度の利用

一昨年度より継続して行っている本制度については、残念ながら本年度は申込みがなく0件であった。しかし、次年度以降も下記3の新事業を行う際に利用等を促進していきたい。

## 3. 少額事件に対する報酬補助制度の検討

我々が相談を受ける事件の中では、依頼者の受ける経済的利益が30万円以下の少額事件も少なくない。その場合、司法書士への着手金・報酬・実費等の支払いを考慮すると割に合わないと考え、依頼人・司法書士間で委任契約の締結まで至らない事案も散見される。

そのため、国民の権利擁護の徹底すること、「くらしの法律家」としての司法書士の知名度の向上すること、また少額事件の受任の積極的な促進を図ること等を目的として、少額事件の報酬補助制度の検討を行ってきた。この制度により、簡裁代理権をより身近なものとして利用できるような環境を提供していきたい。

# 登録後研修制度委員会

委員長 萩 林 和 則

## 1. はじめに

登録後研修制度委員会は、平成20年5月の総会で承認された「登録後研修大綱」に基づいて設置された委員会である。

新人については、新人研修として中央、ブロック及び単位会にて充実した研修がなされているが、登録をした後は会員と同程度の研修しかなく、司法書士制度の維持・発展に関するものや、法律家としてのマインド等を研修する機会は、極端に少なくなるという問題点がある。

そこで、登録後間もない会員を対象に、研修制度を創設し、前記問題点を解決することを目的にこの委員会は設置された。

## 2. 結果概要

大綱によれば、

- ① 登録後4年間程度の研修が構想されたが、毎年任意で募集しても現在20名程度の応募があり、4年間で80名に達する。これは実施する側の人的労力が過大であり、また経費が嵩むことにより2年程度（認定考査等との関係で実質1年6ヶ月程度）が相当であろうと思われる。
- ② 集合研修と実地研修が構想されたが、（i）集合研修は、2年間に4回の受講をすることにより、司法書士の歴史、総会の運営方法、倫理・懲戒、司法書士会の組織・運営等を研修しているが、概ね好評であり、実施する側の人的環境を整えることにより回数を多くするか又は期間を短縮し、より充実したもの出来るものと思われる。また、（ii）a. 実地研修の内、部会・委員会への配属は、そのまま委員会や部会に正式に入る方がおられるものの、受入側の委員会や部会の予算や事業執行の都合により左右されることが多いのが難点である。b. 県会や支部で行う相談会での実地研修につき、支部で行う相談研修は、当委員会と支部及び支部事務局の思惑等が統一出来ず、今後の支部での相談研修は断念した。
- ③ 研修生をグループに分け、会員よりチューターを選任し、このグループを受け持ってもらうグループ研修は、運営する側の人的・費用的問題があり、また受講生は、就職する方が殆どであり、それぞれの問題を自分が所属する事務所等で解決している模様で、グループ研修に頼る必要性がない模様であり、不成功に終わった。

## 3. 今後の方向

登録後研修は、大きな意味で新人研修であり、今後研修部内で他の研修と合わせて総合的に検討を重ね、全員が受講出来るようにする必要があると思われる。

# 男女共同参画推進委員会

委員長 三代 由美子

## 委員会開催報告

- ①日 時：平成22年 4月 7日 午後6：30～8：45  
場 所：司法書士会館1階会議室  
内 容：4月10日の業務研修会担当打合せ（アンケート・本販売含む）  
今年度の活動方針（委員会内研修・ハラスメント防止規則作成  
支部研修への参加・他研修に委員の派遣等）
- ②日 時：平成22年 5月19日 午後6：40～8：10  
場 所：司法書士会館3階会議室  
内 容：業務研修会後のアンケート結果報告  
ハラスメント防止規則を検討するに当たり他の規則の確認  
支部の研修会に委員会が出張講座を行うことを検討していく  
委員会内研修（ジェンダー意識を探る寸劇による研修）
- ③日 時：平成22年 6月24日 午後6：30～8：30  
場 所：司法書士会館1階会議室  
内 容：委員会内研修（ジェンダー）  
支部研修会のための研修寸劇を検討（シナリオ作成に入る）  
研修情報取得のため男女共同参画局メールマガジン配信登録検討  
ハラスメント防止規則についての意見交換
- ④日 時：平成22年 7月23日 午後6：40～8：15  
場 所：司法書士会館3階会議室  
内 容：委員会内研修（冊子テーマ2）  
ハラスメント防止規則についての意見交換  
支部研修会のシナリオ検討
- ⑤日 時：平成22年 8月31日 午後6：40～8：10  
場 所：司法書士会館3階会議室  
内 容：委員会内研修（冊子テーマ3）  
ハラスメント防止規則についての意見交換  
支部研修会のシナリオ検討
- ⑥日 時：平成22年 9月27日 午後6：00～8：00  
場 所：司法書士会館3階会議室  
内 容：支部研修会のシナリオ検討（研修時間30分と90分を想定）

- ⑦日 時：平成２２年１０月２０日 午後６：００～８：００  
場 所：司法書士会館４階会議室  
内 容：登録後研修生２名参加  
（委員会の活動趣旨とこれまでの活動と今後の活動方針を伝える）  
ハラスメント防止規則についての意見交換  
支部研修会のシナリオ検討（配役も念頭に詰める）
- ⑧日 時：平成２２年１１月２９日 午後６：００～８：００  
場 所：司法書士会館１階会議室  
内 容：委員会内研修（冊子テーマ）  
支部研修会のシナリオ修正  
会報ふくおかへの記事掲載検討
- ⑨日 時：平成２２年１２月２０日 午後６：１５～８：１５  
場 所：司法書士会館３階会議室  
内 容：支部研修会のシナリオ修正及び練習
- ⑩日 時：平成２３年 １月１１日 午後６：００～７：００  
場 所：都久志会館６０２号会議室  
内 容：支部研修会のリハーサル
- ⑪日 時：平成２３年 ２月２４日 午後６：３０～７：４０  
場 所：司法書士会館３階会議室  
内 容：委員会内研修（冊子テーマ）  
ハラスメント防止規則  
来年度事業計画と予算案
- ⑫日 時：平成２３年 ３月２８日 午後６：００～８：００  
場 所：司法書士会館１階会議室  
内 容：委員会内研修（冊子テーマ）  
来年度の活動と今後について  
ハラスメントの規制について（相談窓口設置を重点に議論）

## 研修会開催

- ① 日 時：平成２２年 ４月１０日（土） 午後１：００～３：００  
場 所：ふくふくプラザ ホール  
テーマ：男女共同参画社会に向けて  
～セクハラを通じて知る男女の意識の変化～  
講 師：湯川久子弁護士
- ② 日 時：平成２３年 １月２６日（水） 午後６：３０～７：００  
(予定)  
福岡東支部研修会において  
場 所：天神都久志会館  
テーマ：セクハラ・パワハラ の 注 意 点  
講 師：福岡県司法書士会男女共同参画推進委員会委員 ６ 名

## 次年度活動の方向、指針（事業計画）

- ① 福岡県司法書士会ハラスメント防止規則の作成
- ② 委員会内研修の強化（委員会時に研修を行う）
- ③ 国内外の他の組織の活動の調査、研究
- ④ 研究員の派遣（他の組織の研修会など）
- ⑤ 各支部と連携して支部での研修会を実施（希望される支部だけ）  
（寸劇を交えた研修・・・３０分もの ９０分もの）
- ⑥ 会員全体研修（外部講師を含め検討）
- ⑦ 会報ふくおか記事掲載による情報発信（継続掲載依頼も検討）

# ADRセンター運営委員会

委員長 細川 眞二

ADRセンターは、昨年度に認証を受け、平成22年4月から本格的に稼働した。平成23年3月末現在、九州では、熊本、福岡、宮崎、鹿児島と4つの司法書士会が法務省から裁判外紛争解決機関として認証されている。しかし、まだまだ、取扱い事件も少なく、これから市民に知っていただき利用されるよう努力しなければならないと考えている。

そこで今年度は、国土交通省のあんしん賃貸支援事業に応募をして、住宅の賃貸借トラブル相談会を開催した。また賃貸借トラブル相談のリーフレットも作成して、司法書士が相談にのること、そしてトラブルの解決にはADRセンターを利用できることを紹介した。これらは平成23年2月に行ったので、まだその効果は測れないが、市民に知っていただくことになったと感じられる。

また、当委員会で行っている調停人養成の研修会は、調停人として人の話をどのように聴くかが最初のトレーニングで、司法書士の業務でも役立つ内容となっており、受講した会員からは好評である。相談業務スキルを高め、さらにどのような時にADRセンターを利用できるのかを知っていただけるため、この研修を多くの会員に受けていただき、日常業務に活用していただきたいと考える。

トラブルを抱える市民に当センターを利用していただき、満足できる紛争解決が得られるように支援していきたい。

申込件数 11件

調停1件（不成立） 不応諾5件 取下3件 手続中2件

## ●平成22年度ADRセンター運営委員会●

第1回	平成22年	4月	8日	第2回	平成22年	5月	12日
第3回	平成22年	6月	16日	第4回	平成22年	7月	28日
第5回	平成22年	8月	26日	第6回	平成22年	9月	24日
第7回	平成22年	10月	14日	第8回	平成22年	11月	16日
第9回	平成22年	12月	14日	第10回	平成23年	1月	6日
第11回	平成23年	1月	28日	第12回	平成23年	2月	25日
第13回	平成23年	3月	28日				

## ●平成22年度ADR関連研修会●

平成22年	4月	19日	第1回ADR月例研修会
平成22年	5月	12日	第2回ADR月例研修会
平成22年	6月	19日	ADRファシリテーター研修会
平成22年	7月	2日	ADR事例検討会
平成22年	7月	15日	第3回ADR月例研修会
平成22年	7月	31日	ADR基礎研修会（調停人養成講座）
平成22年	8月	1日	〃

平成22年	9月16日	第4回ADR月例研修会
平成22年	11月15日	第5回ADR月例研修会
平成23年	1月17日	第6回ADR月例研修会
平成23年	3月5日	ADR研修会＜入門編＞
平成23年	3月17日	第7回ADR月例研修会

●国土交通省あんしん賃貸支援事業関連●

【支援事業打合せ】

第1回 平成22年10月13日  
第2回 平成22年12月14日

【相談事業プロジェクトチーム打合せ】

第1回 平成22年12月21日  
第2回 平成23年1月25日  
第3回 平成23年2月14日

【周知事業（リーフレット制作）打合せ】

第1回 平成22年12月17日  
第2回 平成23年1月11日  
第3回 平成23年1月24日

【「賃貸住宅トラブル電話相談会」に関する事前研修会】

平成23年2月8日 於：天神ビル3号会議室  
平成23年2月9日 於：久留米市役所308会議室  
平成23年2月10日 於：福岡県会北九州支部事務局会議室

【賃貸住宅トラブル電話相談会】

平成22年2月27日 10：00～16：00  
於：福岡県司法書士会3階会議室  
相談件数：60件

【講師派遣】

平成22年3月15日 民間賃貸住宅をめぐるトラブル相談対応研修会  
主催：株式会社 社会空間研究所（国土交通省補助事業受託実施者）  
於：エルガーラホール

# 司法書士事務職員委員会

委員長 森 亜由美

## 1. 委員会構成員

森亜由美、檜田文枝、矢野土喜夫、井上隆祐、西田佑介

委員会開催（3回）

平成22年 6月14日、8月9日、12月15日、  
事務職員研修会

平成22年11月 6日 参加者125名

## 2. 事務職員研修会内容

日時：平成22年11月6日（土）午後1時00分～午後5時30分

場所：九州ビル9階（福岡市博多区博多駅南1丁目8番31号）

テーマ：第1部 13:00～「事務職員のための民事法律扶助手続について」

講師：法テラス副所長 藤島多賢会員

第2部 13:35～「株式会社設立をめぐる諸問題」

講師：上西哲博会員

第3部 14:45～ 倫理「戸籍等職務上請求書の取扱いと留意点」

講師：清松由美子会員

第4部 15:30～「不動産登記総論・各論

～気をつけよう 新人の勘違い、ベテランの落とし穴」

講師：鶴田豊会員

## 3. 年1回の開催であるだけに「実務に役立つ」内容を目指した。ただ毎回感じる ことであるが、参加者の経験年数がさまざまであることから（1年未満20%、 1年～5年未満43%、5年以上35%）、テーマの選定が悩ましい。

今回第1部の内容は、法テラス側から事務職員を対象に研修会を行いたい  
とのことから、通常の事務職員研修会とあわせて開催したものである。毎回  
限られた時間の中でつい盛りだくさんの内容となりがちであるが、今年度の  
第2部株式会社設立関係というように、ポイントをしばったQ&A形式は、  
短時間でもわかりやすかったようだ。また昨今本職においても実務だけでなく  
倫理研修が重要性を増していることから、事務職員研修会でも倫理研修をとり  
いれている。

昨年度の研修会の5時間は長いといった感想も多かったため、受講者の負担  
を軽減すべく、全体の時間短縮、パワーポイントを使った視覚的な内容、など  
の工夫をしてみた。参加者へのアンケート結果（回収率82%）をみると、  
全体を通して概ね好評であった。

昨年度に続き今回も研修会を撮影して各支部へDVDを配布した。現在の  
ところ利用実績がほとんどないが、研修会の開催回数を増やすことは予算に限  
りもあって難しいと思われるので、筑豊地区（今年度参加者6名）や朝倉地区  
（同0名）など遠方で参加しづらい職員の方へ利用していただきたい。

# 配属研修委員会

委員長 奈良田 真 作

## 1. はじめに

配属研修は、司法書士新人研修のうち、各単位会において実施される研修である。司法書士試験合格後、中央研修やブロック研修において習得した様々な知識をもとに、司法書士の適正な執務姿勢及び処理能力を習得することを目的として行われている。新人にとっては、各配属先において、依頼者からの事情聴取や事務処理などの実務の基礎を具体的に学ぶ貴重な機会である。一連の新人研修における最後のプログラムとして位置づけられており、新人研修の総仕上げである。

## 2. 委員会スケジュール

本年度に於ける当委員会のスケジュールは、以下のとおりである。

### 【委員会】

平成22年	6月11日	第1回委員会
同年	7月29日	第2回委員会
同年	9月 6日	第3回委員会
同年	9月29日	第4回委員会
同年11月	11日	第5回委員会
同年	3月29日	第6回委員会

### 【研修日程】

平成22年11月	5日	配属研修生受入講師団説明会
同年11月	22日	合格証書授与式後新人研修説明会
同年12月	3日	集合研修（開校式、ビジネスマナー研修）
	4日	集合研修（九B司法過疎フォーラム含）
	5日	集合研修（直前マニュアル解説ほか）
同年12月	8日～	
平成23年	1月14日まで	配属研修第1クール
同年	3月22日～	
同年	4月15日まで	配属研修第2クール
同年	4月15日	閉校式

## 3. 今年度の特徴

昨年度の委員会では、配属研修に関するアンケートを受講生及び講師に実施し、その集計結果に基づいて今年度の配属研修プログラムを委員会で検討の上、実施した。具体的には、配属研修直前に3日日程で実施される集合研修においては、配属研修準備として、ビジネスマナー研修を半日日程から1日日程とし、「司法書士としての可能性」を新人に伝えることも維持しつつ、直前マニュアル解説並びに質疑応答の時間をより多く設けた。

また、配属先の選定については、講師に対して「特性アンケート」を実施し、

地域性・事務所形態・日常業務内容などについて回答いただき、受講生にもあらかじめ希望を取った上で行った。

#### 4. 今後の配属研修制度について

配属受入先の確保については、例年労力を要する。指導に当たる講師にとって、第1クールは年末年始、第2クールは3月末を挟んで研修が実施されるため、自身の業務で多忙を極める中、新人育成のために粉骨砕身指導にあたっている。同じ職業を選択した者へ敬意と、制度の一翼を担うことになる新人受講生に対して、講師として、そして先輩として、取り組んでいただいております、そのような理解ある既存会員をはじめとして、司法書士界全体で、この研修制度を支えていると感じている。

次年度は、日本司法書士連合会による新人研修について、その実施方法や日程が変更になる予定である。本研修の実施方法や実施期間についても何らか手を加える必要があるだろう。加えて、現在行われている登録後研修制度との関係をどのようにするのか、今後の検討課題になると思われる。

# 消費者問題対策委員会

委員長 谷 崎 哲 也

本年度も昨年同様各支部の消費者委員長を委員として、支部との連携を深めつつ、活発に多重債務研修会を開催していただいた。

県会主催の多重債務研修会としては、昨今の不況の影響並びに貧困問題を含め最重要課題である「生活保護」問題について研修会を開催した。

これら多重債務研修会については、ここ数年、話題性のあるスポット的なものや最新判例などの最先端の情報を会員に伝達することに終始していたため、本年度は「多重債務セミナー基礎講座」と題して、多重債務問題初心者のための研修会を集中的に開催した。これにより、多重債務問題初心者やこれから多重債務問題に取り組もうと考えている会員の資質向上につながったと考えられる。しかしながら、今後もこのような基礎的研修会が必要か否かは、次年度以降の委員会において検討が必要である。

また、本年度は新たな事業として、悪質商法やネット詐欺などの相談にあたっておられる消費生活センターの相談員との勉強会を開催し、非常に好評を得た。そのため、次年度以降も消費生活センターとの繋がりを深め、司法書士が多重債務問題のみならず、広い分野での消費者問題を担える職能になれるよう、本勉強会を積極的に開催し、会員の裾野を広げていきたいと考えている。

その他、毎年10月に更新している「個人再生委員の選任を要しない司法書士名簿の登載名簿」の更新も行ったが、各地裁支部によって名簿の取り扱いに違いがあること、名簿登載の有無によらずに個人再生委員が選任されていることなどから、徐々に登載会員数が減っている。これらの現状を踏まえ、本名簿の必要性については、次年度以降の委員会において最重要課題であると考ええる。

以下に本年度の消費者問題対策委員会の主な活動状況をご報告する。

## 《消費者問題対策委員会について》

### ・消費者問題対策委員会開催

- 第1回 平成22年 6月 9日（水）
- 第2回 平成22年 9月 8日（水）
- 第3回 平成22年10月19日（火）

## 《多重債務セミナー基礎講座～多重債務問題総論から個人再生手続まで～》

### ・第1回 多重債務セミナー基礎講座

テーマ：第一部「多重債務問題総論」  
：第二部「任意整理手続」

講師：谷崎哲也会員

日時：平成22年 8月28日（土）

参加者：62名

- ・第2回 多重債務セミナー基礎講座  
 テーマ：第一部「過払金返還請求訴訟」  
 第二部「特定調整手続」  
 講師：谷崎哲也会員  
 日時：平成22年 9月25日（土）  
 参加者：63名

- ・第3回 多重債務セミナー基礎講座  
 テーマ：「自己破産手続」  
 講師：谷崎哲也会員  
 日時：平成22年11月20日（土）  
 参加者：57名

- ・第4回 多重債務セミナー基礎講座  
 テーマ：「個人民事再生手続」  
 講師：谷崎哲也会員  
 日時：平成22年12月11日（土）  
 参加者：59名

#### 《消費生活センターとの勉強会について》

- ・消費生活センターとの勉強会  
 日時：平成23年 1月14日（金）  
 テーマ：福岡県における貸貸トラブル全般に関する事例検討会  
 コーディネーター：及川修平会員  
 全体の参加者数：39名（司法書士参加者11名を含む）  
 司法書士の参加者名：谷崎哲也会員、及川修平会員、吉田善礼会員、  
 川崎寛季会員、小川武夫会員、木津圭太郎会員、  
 島田直明会員、花田貴之会員、佐々木英会員、  
 山本勝也会員、柿木高紀会員

#### 《認定多重債務研修会開催》

1. 平成22年度の多重債務問題研修会（県主催）

##### 【県会主催】

- ①平成22年 7月24日  
 「生活保護基礎講座」  
 講師：濱田なぎさ会員 参加者：90名

2. 多重債務研修会の認定

##### 【福岡東支部】

- ①平成22年11月25日  
 「債務整理手続きにおける最近の判例の動向と解説」  
 講師：柿木高紀会員 参加者：83名

②平成23年 2月24日

「民事法律扶助の活用事例」

「生活困窮者支援制度の概説」

講師：小原俊治会員、安藤功会員 参加者：48名

【福岡西支部】

①平成22年 7月 9日

「最近のインターネットトラブル事例について」

講師：全国消費生活相談員協会・消費者支援機構福岡  
理事 井出龍子氏 参加者：75名

②平成22年 8月20日

「改正貸金業法の解説と対応、債務整理業務の注意点」

講師：谷崎哲也会員 参加者：52名

③平成23年 3月25日

「2時間でわかる！消費者契約法・特定商取引法・割賦販売法」

講師：川野秀美会員、本田昇会員 参加者：65名

【福岡南支部】

①平成22年 8月 2日

「改正貸金業法の解説と対応」

「債務整理業務の注意点」

講師：安河内肇会員、川崎寛季会員 参加者：84名

②平成23年 1月17日

「消費者契約法総論」

講師：花田亨会員 参加者：68名

【筑後支部】

①平成22年 8月 9日

「①改正貸金業法の解説と対応について

②ヤミ金の対策について」

講師：安河内肇会員 参加者：35名

②平成23年 3月28日

「違法年金担保金融への対応」

講師：森部光一会員 参加者：30名

【北九州支部】

①平成22年 7月16日

「(1) 改正貸金業法の解説と対応

(2) 債務整理手続きにおける最近の判例の動向と解説」

講師：安河内肇会員、柿木高紀会員 参加者：91名

②平成22年12月 3日

「(1) 債務整理における手続選択の基礎

(2) 任意整理について」

講師：花田貴之会員、江口暢啓会員 参加者：55名

【筑豊支部】

①平成22年 7月 1日

「改正貸金業法について」

講師：谷崎哲也会員 参加者：26名

②平成22年 8月 5日

「任意整理・過払事件の実務～限界事例を中心に～」

講師：谷崎哲也会員 参加者：21名

③平成23年 1月27日

「昨今の債務整理事件の対応～武富士問題を中心として～」

講師：谷崎哲也会員 参加者：26名

《個人再生委員の選任を要しない司法書士名簿の登載名簿の更新》

平成22年度 名簿登載申し込み者数152名

平成21年～22年の変遷は以下のとおりである。

平成22年度 名簿登載者数	152名	(前年度	170名)
(内訳) 福岡	97名	(前年度	113名)
筑後	21名	(前年度	23名)
北九州	32名	(前年度	25名)
筑豊	10名	(前年度	9名)

平成21年に名簿に登載されていて平成22年に名簿登載しなかった人数

名簿登載しなかった人数	42名	(前年度	27名)
(内訳) 福岡	31名	(前年度	16名)
筑後	6名	(前年度	3名)
北九州	3名	(前年度	4名)
筑豊	2名	(前年度	4名)

以 上

# 民暴対策委員会

委員長 小 原 俊 治

当委員会では、本年度、ヤミ金融問題への対応を主たる目的として、下記の通り、福岡県司法書士会によるヤミ金融告発を行ないました。

告発にご協力いただきました会員の皆様には、本紙面にて、感謝申し上げます。

ヤミ金融告発につきましては、次年度も検討して参りますので、その際には、各会員のご協力をお願いいたします。

## 記

### 【ヤミ金告発】

平成２２年 ７月 １日（木）（９時５０分、県警正面玄関集合） 実施

告 発 件 数：３６件

犯罪利用電話：３９回線

犯罪利用口座：３４口座

### 【多重債務・ヤミ金電話相談会】

平成２２年 ７月 ３日（土）１０時～１６時

福岡県司法書士会館にて

相 談 件 数：電話相談７件

# 平成22年（2010年）度 業務日誌

平成22年（2010年）					
〔4月〕	1	理事会 ADR申込相談	〔5月〕	6	理事会 ADR申込相談 会長面談
	2	非司法書士対策委員会		7	登録申請（2名） 福岡南支部定時総会
	3	登録後研修制度委員会（集合型研修） 配属研修打合せ		10	相談員スキルアップ小部会 福岡東支部定時総会
	5	福岡法務局挨拶		11	福岡西支部企画部会 社会事業部担当者会議（都久志会館） 注意勧告小理事会Bチーム（都久志会館）
	6	福岡法務局長挨拶 九大法科大学院長挨拶 ADR申込相談 企画部小部会（細川事務所）		12	総務部会 第2回ADRセンター運営委員会
	7	専団連定時大会打合せ 男女共同参画推進委員会 第1回広告等調査委員会（都久志会館）		13	不動産登記研究会
	8	不動産登記研究会 第1回ADRセンター運営委員会（都久志会館） 登録申請（1名）		14	ぱあとなあとの事例検討会 ADR調停打合せ 福岡西支部定時総会 筑後支部定時総会 北九州支部定時総会
	9	法テラスの日相談会 総務部会 網紀小委員会		15	認定審査に向けた研修会 （日司連：神戸会場）～18日迄
	10	第1回業務研修会（ふくふくプラザ）		17	ADR月例研修会 第1回研修部会 第1回拡大研修部会 登録申請（1名） 相談センター運営改定会議（ビタルサロン）
	12	社会事業部担当者会議 広報部会		18	ADR調停 第1回登録後研修制度委員会 会社法研究会 法教育推進委員会 登録申請（1名） 男女共同参画推進委員会
	13	注意勧告小理事会Bチーム 第1回会長会 登録証交付式（3名）		19	登録証交付式（5名） 定時総会議長団打合せ 司法過疎対策委員会
	14	網紀小委員会 第1回会長会		20	司法過疎対策委員会 網紀小委員会 債権法研究会 筑豊支部定時総会
	15	監査会 司法過疎対策委員会 会長面談 相談事業打合せ		22	ADR調停 ADR講師研修打合せ（李事務所） 認定審査に向けた研修会 （日司連：東京会場）～25日迄
	16	配属研修閉講式 九B監査会 福岡東支部監査会		24	訴訟代理研究会
	17	理事会		25	消費者支援機構 福岡 第2回苦情処理委員会 福岡西支部社会事業部会 議長団打合せ（都久志会館）
	19	第1回今さら聞けないPT会議 県社会事業部会 法教育推進委員会 法テラス委員会		26	ADRファシリテーター研修打合せ
	20	読売新聞との打合せ 債権法研究会 登録申請（1名）		27	第1回簡裁業務事例検討会 タカラホテル打合せ
	21	総会関係会議 福岡西支部企画部会 網紀小委員会 総会関係会議 登録申請（3名）			理事会
	22	相談員研修会（北九州） 九B理事会		29	県会第61回定時総会（アクロス福岡）
	23	会長面談 高齢者・障がい者権利擁護委員会 会報編集会議 登録申請（1名）		31	第2回今さら聞けないPT会議 代議員会
	24	訴訟代理研究会 第1回苦情処理委員会 福岡西支部社会事業部会 正副会長会			
	25	福岡財務支局挨拶 登録申請（1名）			
	26				
	27				
	30				

〔6月〕	1	事務職員採用試験 相談員スキルアップ小部会 正副会長会 登録申請（1名） 登録証交付式（3名） 非司法書士対策委員会（臨時会） 第3回注意勧告小理事会Bチーム
	2	

3	変更の登録申請（1名） 理事会 事務職員採用面接 登記基礎講座打合せ 網紀小委員会 網紀小委員会（北九州支部事務局） 福岡市共働事業打合せ（李事務所） 専団連 九B定時総会（タカクラホテル） 専団連くらし事業なんでも相談会 九B定時総会（タカクラホテル） 簡裁訴訟代理等能力認定審査 第3回ADRファシリテータ研修打合せ （李事務所）	25	日司連定時総会 公嘱協会会議 網紀小委員会 福岡西支部新人サポート審議事項策定協議会 日司連定時総会 登録証交付式（2名） 第1回紛議調停委員会 正副会長会 会報編集会議 新入会員オリエンテーション ADR申込相談 福岡西支部広報部会 広告等調査委員会 網紀小委員会
4	簡裁代理推進委員会 網紀小委員会	28	
5	注意勧告告知 社会事業部担当者会議 ADR申込相談 特別研修会議 RICOHとの打合せ 第2回専団連定期大会打合せ 注意勧告小理事会Aチーム 第1回消費者問題対策委員会 第1回登記基礎講座（都久志会館）	29	
6	不動産登記研究会 生活保護支援対策本部会（都久志会館） 登録証交付式（2名） 第3回法教育推進委員会 第2回非司法書士対策委員会 第1回配属研修委員会 第4回ADRファシリテーター研修打合せ （李事務所）	30	
7	第1回司法書士事務職員委員会 広報部会 拡大広報部会 相談事業ウェブシステム会議（中央市民）	[7月] 1	理事会
8	網紀小委員会 会社法研究会 債権法研究会 高齢者障がい者擁護委員会 第3回ADRセンター運営委員会（都久志会館） 登録申請（1名） 県・支部連絡協議会 司法過疎対策委員会 県社会事業部会 登録申請（1名） 苦情面談 ADR講師研修会 社会事業部会（福岡国際会議場） 青年会電話相談 信託法研究会 第2回研修部会 第4回注意勧告小理事会Bチーム（都久志会館） 広報打合せ 訴訟代理研究会 H22年度第06号ADR申込相談 第3回苦情処理委員会 福岡西支部社会事業部会 紛議調停事前打合せ（有吉事務所） 男女共同参画推進委員会	2	ADR名簿登載者研修 会長面談 多重債務・ヤミ金電話相談 九B研修部会 九B研修部会 企画部会 第3回定期大会打合せ ADR基礎研修会打合せ 注意勧告小理事会Bチーム 登録申請（1名） 不動産登記研究会 登録申請（1名） 拡大企画部会（都久志会館） 第4回県社会事業部担当者会議 ADR申込相談 登録証交付式（2名） 今さら聞けない講座 九B司法過疎対策委員会 日司連業務研修会登記法分野 今さら聞けない講座 日司連業務研修会登記法分野 ADR調停手続きマニュアル等打合せ 広報部会 登録申請（1名） 簡裁民事模擬裁判研修会被告代理人打合せ 企画部小部会 法教育推進委員会 ファイルサーバー打合せ 第2回登記基礎講座（都久志会館） ADR月例研修 司法過疎対策委員会 高齢者・障がい者擁護委員会 登録申請（1名） 県社会事業部会 会社法研究会 登録申請（1名） 変更の登録申請（1名） オーエーメディアとの打合せ 債権法研究会 ADR基礎研修会打合せ 第2回簡裁業務事例検討会 男女共同参画推進委員会 専団連引き継ぎ 第2回登録後研修制度委員会 網紀小委員会
9	第1回ADRファシリテータ研修打合せ （李事務所）	3	
10	第1回ADRファシリテータ研修打合せ （李事務所）	4	
11	第1回ADRファシリテータ研修打合せ （李事務所）	5	
12	第1回ADRファシリテータ研修打合せ （李事務所）	6	
13	第1回ADRファシリテータ研修打合せ （李事務所）	7	
14	第1回ADRファシリテータ研修打合せ （李事務所）	8	
15	第1回ADRファシリテータ研修打合せ （李事務所）	9	
16	第1回ADRファシリテータ研修打合せ （李事務所）	10	
17	第1回ADRファシリテータ研修打合せ （李事務所）	11	
18	第1回ADRファシリテータ研修打合せ （李事務所）	12	
19	第1回ADRファシリテータ研修打合せ （李事務所）	13	
20	第1回ADRファシリテータ研修打合せ （李事務所）	14	
21	第1回ADRファシリテータ研修打合せ （李事務所）	15	
22	第1回ADRファシリテータ研修打合せ （李事務所）	16	
23	第1回ADRファシリテータ研修打合せ （李事務所）	20	
24	第1回ADRファシリテータ研修打合せ （李事務所）	21	
	第1回ADRファシリテータ研修打合せ （李事務所）	22	

24	生活保護基礎講座 第2回業務研修会 年次制研修（日司連）	24	福岡西支部企画部会 日本電通打合せ 第5回苦情処理委員会 福岡西支部社会事業部会
26	会報編集会議 福岡西支部相談事業ウェブシステム会議 簡裁代理推進委員会	25	企画部小部会 変更の登録申請（1名）
27	苦情処理委員会 ADR調停手続マニュアル等打合せ 福岡西支部社会事業部会 桐友会 訴訟代理研究会（都久志会館）	26	消費者支援機構福岡 ADRセンター運営委員会
28	第4回ADRセンター運営委員会（都久志会館）	27	九Bテレビ会議接続テスト 青年会との協議会（都久志会館） 登録証交付式（2名）
29	第2回配属研修委員会 注意勧告小理事会Aチーム	28	多重債務セミナー（チクモクビル）
30	消費者支援機構福岡 注意勧告小理事会Bチーム 登録申請（3名）	30	広報小部会 簡裁代理推進委員会 福岡西支部広報部マスコミ委員会
31	ADR基礎研修会	31	九Bテレビ会議 正副会長会 男女共同参画推進委員会 九B部長会東映ホテルとの打合せ
[8月] 1	ADR基礎研修	[9月] 1	健康診断打合せ 年次制研修打合せ会議 第4回登録後研修制度委員会 自死対策に関する準備委員会（都久志会館） 九B部長会打合せ
2	正副会長会 九B部長連絡回打合せ 登録証交付式（6名） 法務局との打合せ	2	理事会
3	第4回専団連定期大会打合せ ADR申込相談	3	注意勧告告知 登録申請（2名）
4	高齢者・障がい者擁護委員会 オーエメディアとの打合せ（会長室）	4	人権倫理・医療福祉分野集合研修会 （天神クリスタルビル）
5	理事会 登記基礎講座打合せ 公認会計士協会会長交代挨拶	6	福岡東支部DVD研修会 第3回配属研修委員会 綱紀小委員会 登録申請（2名）
7	支部長会 日司連中央研修所会議 日司連業務研修会成年後見分野	7	第5回専団連定期大会打合せ
8	日司連中央研修所会議	8	福岡東支部DVD研修会 注意勧告告知 県社会事業部担当者会議 リコーとの打合せ 消費者委員会 第3回登記基礎講座（都久志会館） 不動産登記研究会 新入会員オリエンテーション 司法過疎対策委員会（都久志会館）
9	第2回事務職員委員会 広報部会 専団連第1回理事会・幹事会合同会議 （都久志会館）	9	県・支部事務局職員会議 苦情処理委員会面談 九B研修部会
10	裁判所対策委員会 第5回社会事業部担当者会議 九B面談 登録申請（2名）	11	九B会員研修会 第1部九州大学司法研修講座 口蹄疫被害者救済対策室 九B部長連絡協議会 第2部九州大学司法研修講座（福岡商工会議所） 1月業務研修会打合せ 配属研修委員会ビジネスマナー打合せ 広報部会 社会事業部担当者会議（都久志会館）
11	第3回登録後研修制度委員会 企画部・社会事業部合同会議	12	会費減免等審査専門部会 高齢者・障がい者権利擁護委員会 登録証交付式（2名）
12	不動産登記研究会	13	債権法研究会 第4回研修部会
16	簡裁民事模擬裁判研修打合せ 第3回研修部会		
17	新入会員オリエンテーション 登録証交付式（6名）		
18	債権法研究会 法教育推進委員会 登録申請（1名）		
19	専団連第1回共同相談運営委員会 相談事業webシステム会議 リコーとの打合せ		
20	非司法書士対策委員会		
21	模擬裁判研修会		
23	登記基礎講座打合せ 第1回選挙管理委員会 県社会事業部会		

16	企画部小部会 ADR月例研修 リコーとの打合せ 専団連第20回定期大会（ソラリア西鉄ホテル）	13	注意勧告小理事会A・Bチーム合同会議 第4回登記基礎講座（都久志会館） 第2回会長会
17	打合せ 法教育推進委員会	14	不動産登記研究会 ADRセンター運営委員会（都久志会館） 第2回会長会
18	第39回全青司東京全国研修会 日司連業務研修会訴訟法分野	15	綱紀委員会 非司法書士対策委員会 登録証交付式（2名）
19	第39回全青司東京全国研修会 日司連業務研修会訴訟法分野	16	福岡西支部年次制研修 福岡南支部年次制研修 第1回司法書士講師養成講座（日司連）
20	日司連業務研修会訴訟法分野	17	ブロック別研修担当者会議 第1回司法書士講師養成講座（日司連）
21	相談事業ウェブシステム会議 会社法研究会	18	企画部小部会
22	信託法研究会 注意勧告小理事会Aチーム 変更の登録申請（1名） 登録申請（1名）	19	第3回消費者問題対策委員会 中間監査会 会社法研究会
23	日司連消費生活セミナー（九州ビル）	20	男女共同参画推進委員会 会報編集会議 債権法研究会
24	登録後研修制度委員会「開講式」 第6回ADRセンター運営委員会	21	非司法書士対策委員会臨時会 司法過疎対策委員会 会長面談
25	多重債務セミナー 事業承継シンポジウム（日司連ホール）	22	注意勧告告知（2名） 県社会事業部担当者会議 信託法研究会
27	男女共同参画推進委員会 会報編集会議	23	登録申請（1名） 福岡東支部年次制研修 北九州支部年次制研修
28	訴訟代理研究会 KBC取材 苦情処理委員会	24	日司連業務研修会民事執行分野 九B司法過疎対策委員会 日司連業務研修会民事執行分野
29	福岡西支部社会事業部会 専団連第2回共同相談運営委員会（都久志会館） 執務支援委員会作業 BBC説明会	26	リコーとの打合せ 苦情処理委員会 福岡西支部社会事業部会
30	第4回配属研修委員会 第5回県社会事業部会（都久志会館） 綱紀委員会（武田事務所） 第3回簡裁業務事例検討会 注意勧告小理事会Bチーム 自殺予防に関する研修会 登録証交付式（4名） 登録申請（1名）	28	注意勧告小理事会Bチーム（都久志会館） 司法書士民事法律扶助業務開始10周年 記念事業（日司連） 訴訟代理研究会
[10月] 1	正副会長会	29	簡裁代理事例検討会
2	法の日相談会	30	筑後支部・筑豊支部年次制研修 第2回司法書士講師養成講座（日司連） ブロック別綱紀・総務担当者会議
4	福岡県司法書士会・LS福岡・政治連盟・ 公嘱協会との協議会 簡裁代理推進委員会 福岡西支部企画部会	31	打合せ 第2回司法書士講師養成講座（日司連）
5	第5回注意勧告小理事会Aチーム 第5回登録後研修制度委員会 専団連第2回事前協議（都久志会館）	[11月] 1	紛議調停委員会 総務部会 正副会長会
6	新入会員オリエンテーション 武富士無料相談会 リコーとの打合せ	2	消費者支援機構福岡専門部会 登録証交付式（1名） 登録申請（1名）
7	理事会 武富士無料相談会	4	自死予防に関する研修会 理事会 法教育推進委員会打合せ
8	武富士無料相談会 第2回特別研修運営会議 法教育推進委員会	5	綱紀小委員会 ADR書式打合せ 配属研修講師団説明会
9	青年会電話相談	6	法教育推進委員会（小委員会） 司法書士事務職員研修会（九州ビル）
12	専団連第2回幹事会 県・支部連絡協議会 広報部会（都久志会館）		

	青年会電話相談	[12月] 1	情報公開委員会
	消費者問題対応実務セミナー（東京会場）		会員情報DB化打合せ
7	消費者問題対応実務セミナー（東京会場）	2	理事会
8	法教育推進委員会	3	新人集合研修会（1日目）
9	専団連第3回共同相談運営委員会	4	九B研修部会
	第10回注意勧告小理事会Bチーム（都久志会館）		第3回業務研修会
10	綱紀小委員会		第25回中央研修会（日司連）
	県社会事業部会		新人集合研修会（2日目）
	第5回登記基礎講座（都久志会館）		くらし事業なんでも相談会
11	不動産登記研究会	5	九B研修部会
	法教育推進委員会事前打合せ		日司連主催ブロック別司法過疎担当者会議
	第5回配属研修委員会（都久志会館）		第25回中央研修会（日司連）
12	全国一斉トラブル110番相談会学習会 （都久志会館）		新人集合研修会（3日目）
	登録証交付式（1名）	6	自殺予防支援者研修会
13	ADR申込相談（有吉事務所）		法教育推進委員会
	消費者問題対応実務セミナー（大阪会場）		広報部小部会
14	消費者問題対応実務セミナー（大阪会場）		日司連 憲法25条委員会
15	ADR月例研修	7	法務局との打合せ
	登記基礎講座講師打合せ		会長指導
	研修部会	8	第2回拡大研修部会
	簡裁代理事例検討会（久留米）		第12回注意勧告小理事会Bチーム（弁明）
16	登録後研修制度委員会講師打合せ		訴訟代理研究会
	会社法研究会		第6回登記基礎講座（都久志会館）
	ADRセンター運営委員会（都久志会館）	9	配属研修第1クールスタート（～1／14迄）
17	正副会長会	10	不動産登記研究会
	債権法研究会		非司法書士対策委員会
	会報「ふくおか」取材		県社会事業部会
18	企画部小部会	11	登録申請（1名）
	司法過疎対策委員会	13	多重債務セミナー
	簡裁代理推進委員会		事例検討会打合せ
19	注意勧告小理事会Aチーム		企画部小部会
	広報部小部会	14	新オンライン申請に関する研修会（天神ビル）
20	第3回多重債務セミナー（チクモクビル）		会員情報システム説明会
	日司連業務研修会民事・消費者法分野		第3回特別研修運営会議
	第3回司法書士講師養成講座（日司連）		注意勧告知知
21	日司連業務研修会民事・消費者法分野		福岡西支部社会事業部会
	第3回司法書士講師養成講座（日司連）		ADR国交省あんしん貸貸支援事業打合せ
22	合格者説明会		ADRセンター運営委員会（都久志会館）
	高齢者・障がい者権利擁護委員会	15	登録後講師打合せ
23	登録後研修制度委員会「集合型研修」		専団連理事会・幹事会打合せ
	労働トラブル110番相談会		債権法研究会
	登録後研修制度委員会「集合型研修」		司法書士事務職員委員会
24	ビジネスマナー打合せ	16	第8回注意勧告小理事会Aチーム（都久志会館）
	相談事業 Web システム会議		福岡エリア事例検討会
	総研主任会議		司法過疎対策委員会
	法教育推進委員会（都久志会館）		綱紀小委員会
26	登録証交付式（1名）	17	第3回臨時会長会
	九B新人研修小委員会		高齢者・障がい者権利擁護委員会
	第11回注意勧告小理事会Bチーム		広報部会
	自殺予防支援者研修会		県・支部連絡協議会（都久志会館）
	登録申請（1名）		ADRあんしん貸貸リーフレット打合せ （ハートリーガルオフィス）
27	日司連主催ブロック別法テラス担当者会議	20	苦情処理委員会
29	会長呼出し		男女共同参画推進委員会
	福岡西支部企画部会		第6回研修部会
	正副会長会	21	会社法研究会
	男女共同参画推進委員会		注意勧告小理事会Bチーム
30	総務部・企画部合同部会		あんしん貸貸支援事業相談会PT打合せ （都久志会館）
	県社会事業部担当者会議	22	専団連第2回理事会・第3回幹事会合同会議 （福岡ガーデンパレス）
	消費者支援機構専門部会		

27	登録証交付式（2名）	26	執務支援委員会作業
28	仕事納め	27	網紀小委員会 県社会事業部会 専団連第4回幹事会事前協議（都久志会館）
平成23年（2011年）		28	ADRセンター運営委員会 第9回苦情処理委員会 取材対応
[1月] 4	特別研修チューター&傍聴引率者会議	29	支部長・支部事務局職員合同会議 第10回特別研修スタート（～3/6まで） 日司連主催地域開催一般業務研修会）
5	拡大広報部会 県社会事業部担当者会議	30	特別研修グループ研修
6	網紀小委員会 第9回ADRセンター運営委員会	31	正副会長会 オンライン申請に関する研修会（天神ビル）
7	情報公開委員会 正副会長会 九B新人研修資料打合せ（精工舎打合せ） 第2回拡大企画部会（都久志会館）	[2月] 1	福岡西支部研修部会 筑豊支部「支部交付金の概算要求折衝に関する会議」 登録証交付式（1名）
8	専門分野修得プログラム研修（日司連）	2	代議員会 第1回次期正副会長会 変更の登録申請（1名）
9	専門分野修得プログラム研修（日司連）	3	理事会 法務局との打合せ 網紀小委員会 変更の登録申請（1名）
11	専団連第4回共同相談運営委員会 国内外ボランティアこころ来局 会務システム打合せ 広報部小部会 広報部会 企画部小部会 男女共同参画推進委員会（都久志会館） 第2回国交省あんしん賃貸支援事業周知事業打合せ	4	非司法書士対策委員会 網紀小委員会 第2回次期正副会長会 第3部九州大学司法研修講座（九州ビル） 第4部九州大学司法研修講座（九州ビル）
12	簡裁代理推進委員会 登録後研修制度委員会 第7回登記基礎講座（都久志会館）	5	法務局オンライン説明会 企画部小部会 オンライン説明会 福岡西支部企画部会 筑後支部「支部交付金の概算要求折衝に関する会議」 賃貸住宅トラブル電話相談会事前研修会
13	理事会 不動産登記研究会（都久志会館）	6	注意勧告告知 訴訟代理研究会 第8回登記基礎講座 注意勧告小理事会Bチーム（都久志会館） 賃貸住宅トラブル電話相談会事前研修会
14	網紀小委員会 企画部会（都久志会館） 消費者委員会（福ビル） 登録申請（1名）	7	不動産登記研究会 北九州支部「支部交付金の概算要求折衝に関する会議」（ロイヤール事務所） 賃貸住宅トラブル電話相談会事前研修会
15	理事会 相談業務研修 日司連中央新人研修会（西会場）～21日まで	8	日司連主催ブロック別地域連携担当者会議
17	ADR月例研修 研修部会 第4回会長会 新年賀詞交歓会（日司連）	9	情報公開委員会 広報部小部会 広報部会 総務部会 第3回国交省あんしん賃貸相談会PT打合せ（都久志会館）
18	会社法研究会 法教育推進委員会（都久志会館） 第4回会長会 新入会員オリエンテーション 債権法研究会 注意勧告小理事会Aチーム	10	リコー会務システムデモ 会社法研究会 福岡南支部「支部交付金の概算要求折衝に関する会議」 債権法研究会 平成22年度第2回ADR研修会（入門編）準備会議 登録申請（1名） 福岡西支部「支部交付金の概算要求折衝に関する会議」 市民公開講座打合せ 専団連第4回幹事会
19	簡裁代理事例検討会 消費生活センター来局 司法過疎対策委員会 消費者支援機構福岡専門部会 第4回注意勧告小理事会Bチーム 日司連中央新人研修（東会場）～27日まで	11	
20	倫理研修会 第4回業務研修会（福岡商工会議所） 平成22年度第1回ADR研修会準備会議（牧山事務所）	12	
21	高齢者・障がい者権利擁護委員会 会報編集会議 第3回国交省あんしん賃貸支援事業周知事業打合せ	13	
22	網紀小委員会 第2回国交省あんしん賃貸相談会PT打合せ	14	
23		15	
24		16	
25		17	

	綱紀小委員会		支部交付金検討会議（都久志会館）
	広報部会（中村事務所）	15	打合せ
18	ぱあととなあとの事例検討会	16	企画部小部会
	福岡東支部「支部交付金の概算要求折衝に関する会議」		打合せ
	総合研究所会議		債権法研究会
19	市民公開講座（エルガーラホール）	17	研修部会
21	県・支部連絡協議会		相談員説明会
	法務局との打合せ		総務部会
	綱紀小委員会		司法過疎対策委員会
	クレサラ被害者九B代表者会議（ひこばえの会）	18	ADR月例研修
	法教育推進委員会		第9回県社会事業部会
	登録申請（1名）		リコー&OHKEN打合せ
	相談員研修講師養成研修会（日司連）		注意勧告小理事会Bチーム
22	専団連第5会共同相談運営委員会		紛議調停委員会
	苦情処理委員会		登録申請（1名）
	福岡西支部社会事業部会	19	登録証交付式（1名）
	九B理事会打合せ		打合せ
23	注意勧告小理事会Aチーム		第42回全青司埼玉全国大会
	第73回日司連臨時総会	20	第44回全青司定時総会
24	男女共同参画推進委員会		第42回全青司埼玉全国大会
	第7会登録後研修制度委員会	22	第44回全青司定時総会
25	第12回ADRセンター運営委員会		会報編集会議
26	相談業務研修（都久志会館）		苦情処理委員会
27	あんしん賃貸電話相談会		福岡西支部理事会
28	正副会長会		法教育打合せ
	簡裁代理推進委員会		打合せ
			登録申請（1名）
[3月] 1	次期理事会	23	配属研修第2クールスタート（～4/15迄）
	苦情処理委員会呼出し		会長呼出（業務報告書）
2	打合せ		次期理事会打合せ
	コンテンツ打合せ		部長会
	登録証交付式（2名）	24	福岡市役所との協議
	登録申請（1名）		臨時理事会
3	理事会	25	日司連理事会TV会議
	綱紀委員会弁明の場		法務局ご挨拶
	福岡家庭裁判所挨拶		広告等調査委員会
4	企画部小部会（ヒアリング）	26	注意勧告告知
	消費者支援機構福岡専門部会	27	九州ブロック研修部会
5	ADR研修会（入門編）		九州ブロック研修部会
	登録後研修制度委員会主催「集合型研修」（アーバンオフィス天神）	28	改正規則等研修会（天神ビル）
6	第10回特別研修最終日（福岡東映ホテル）		注意勧告小理事会Bチーム
7	リコーとの打合せ		引継ぎ作業
	県社会事業部担当者会議		男女共同参画推進委員会
	法教育推進委員会		ADRセンター運営委員会（都久志会館）
	支部交付金検討会議（都久志会館）	29	顧客大臣打合せ
8	三団体意見交換会		高齢者・障がい者権利擁護委員会
9	注意勧告小理事会Bチーム		部長会
	打合せ		配属研修委員会
	社会事業部会議		登録申請（1名）
	訴訟代理研究会		登録証交付式（2名）
	第9回登記基礎講座（都久志会館）	30	苦情処理委員会TV会議テスト
	登録申請（1名）	31	福岡西支部選挙管理委員会
	九B新人研修打合せ		法務局民事局行政部長退任挨拶
10	不動産登記研究会		第4回特別研修運営会議
	注意勧告小理事会Aチーム（都久志会館）		震災相談会打合せ
11	非司法書士対策委員会		法テラス福岡所長退任挨拶
	紛議調停委員会		
12	九州ブロック新人研修会（～2/18迄）		
14	広報部会		